企業と従業員を守るための知識とケーススタディー

BCP LReaders

［月刊 BCPリーダーズ］ Journal of Business Continuity Planning

7
2026 July vol.76
定価3300円（税込）
毎月5日発行

酷暑時代のサバイバル

熱中症回避の環境づくり

東京の街頭温度計が40度を記録した2025年8月6日の銀座（写真：つのだよしお/アフロ）

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
［月刊 BCPリーダーズ］ Journal of Business Continuity Planning
［月刊 BCPリーダーズ］
7
2026 July
Vol.76

CONTENTS.1
目 次

特集
酷暑時代のサバイバル
熱中症回避の環境づくり

Analysis
何が起きている？

05 **上昇を続ける熱中症リスク**
データから見る現在地

Case
企業はどう対応している？

イオン（千葉市美浜区）
07 **熱中症対策の資格者が全店舗に**
体調管理と発症者対応にポスターを活用

よみうりランド（東京都稲城市）
11 **異変の早期キャッチで熱中症の発症と悪化を防ぐ**
クールエリアを拡大中

戸田建設（東京都中央区）
15 **現場の声生かし冷却作業着開発**
システム導入で、安心できる現場づくりも

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
［月刊 BCPリーダーズ］
Journal of Business Continuity Planning
7
2026 July
Vol.76

CONTENTS.2
目 次

How-to
どうすればいい？

19 **組織として重篤化防ぐ仕組み 体調不良を申告しやすい雰囲気づくりも**
熱中症対策義務化から1年
中災防･労働衛生調査分析センター 化学物質調査分析課 参事　岡村真吾氏

23 **治療法は格段に進歩 熱中症から命を守る方法**
可能な手段で素早く冷やせ
さいたま赤十字病院高度救命救急センター 医師　席 望氏

Perspective
BCP担当者の役割は？

27 **熱中症が暴く、BCPの「健康管理」という前提**
「その夏対策、“健康管理”で止まっていませんか」
危機管理アドバイザー　八重澤 晴信

Protection

職場の暑熱対策に役立つ製品･アイテム

30 環境モニタリングクラウド「SisMil」<オーク情報システム>／エマージェンシープール <山善>／ hamon band N <ミツフジ>
31 GREEN FLEX <太陽工業>／リポビタンアイススラリー Sports <大正製薬>
空調服ベスト® <空調服>
32 熱中対策水 <赤穂化成>／ビオレの冷サポート <花王>
WindCore ICE×HEATER ペルチェベスト <ワークマン>

News Digest

33 危機管理･防災ニュースダイジェスト
34 6月のニュース早わかり
37 注目ワード「中小企業、半数が価格転嫁に苦戦」（日本商工会議所）

Top Interview

38 **危機管理の伴走者たち**
森総合研究所　代表兼首席コンサルタント　森 健氏
事例研究で有事に備え、組織の体質改善で形骸化を防ぐ

酷暑時代のサバイバル

熱中症回避の環境づくり



連日の猛暑で東京の街頭温度計が40度を表示（2025年8月6日／写真：アフロ）

近年、熱中症は世界各地で深刻な健康問題となっています。地球温暖化や異常気象による気温上昇が背景にあり、特に夏場の猛暑は致死的です。日本でも多くの人々が救急搬送されています。リスクが高いのは高齢者ですが、誰一人、安心はできません。厚生労働省や気象庁は注意喚起を強め、各自治体も対策強化に乗り出しています。

2025年６月には職場の熱中症対策が義務化されました。企業にはより確実な対策が求められています。

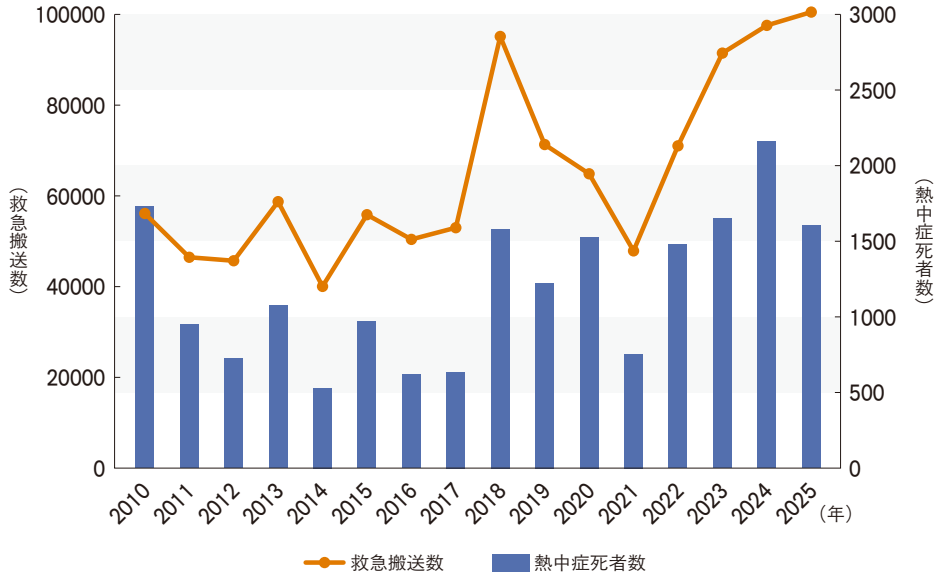
本特集では、熱中症リスクを下げるための具体的な工夫や現場づくりを紹介します。

何が起きている?

上昇を続ける熱中症リスク

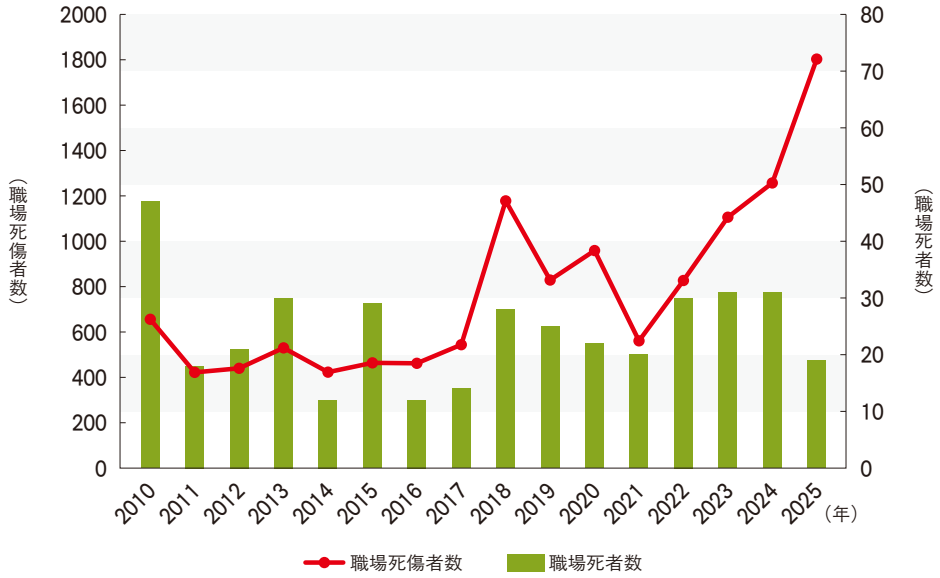
――データから見る現在地――

熱中症による救急搬送者数と死者数



（総務省消防庁の「熱中症による救急搬送人員」と厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成）

職場における熱中症による死傷者数



（厚生労働省の「職場における熱中症による死傷者数」をもとに作成）

熱中症に関わる各種データが、リスクの高まりを示している。好転の兆しはいっさい見えない。

熱中症による救急搬送人員は2025年5月から9月の搬送者数が10万人の大台を突破し、調査開始以降の最多である10万510人を記録した。死者数は、2024年に過去最多の2160人にまで達した。

2010年から2025年までの期間を前後で2つに分けると、死者数で1500人を超えるのは2018年からの後半に集中。一方、前半で1500人を超えたのは一度きりの2010年だ。

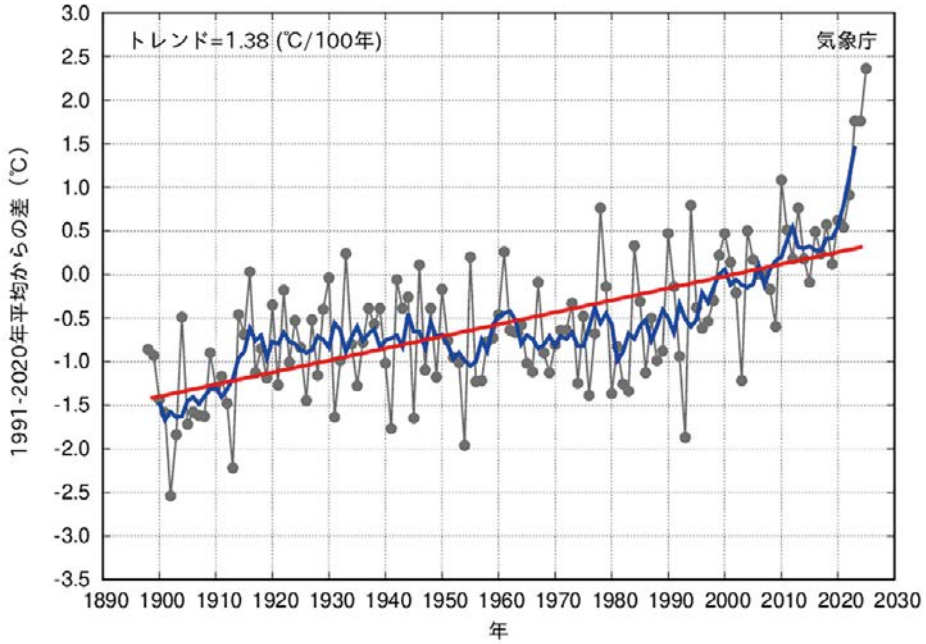
職場での熱中症で見ると、2025年までの過去5年は上昇を続け、2025年の死傷者数は過去最悪の1803人。

熱中症増加の最大の要因は気温の上昇だ。気象庁によると6月から8月の夏の平均気温が長期的に上昇傾向にあり、その割合は100年あたり1.38度。昨年夏の平均気温は2023年と2024年をも上回り、過去最高の値を記録した。観測史上の最高温度を見てもトップ5は全て2025年に記録されている。

●国内の最高気温ランキングトップ5（気象庁）

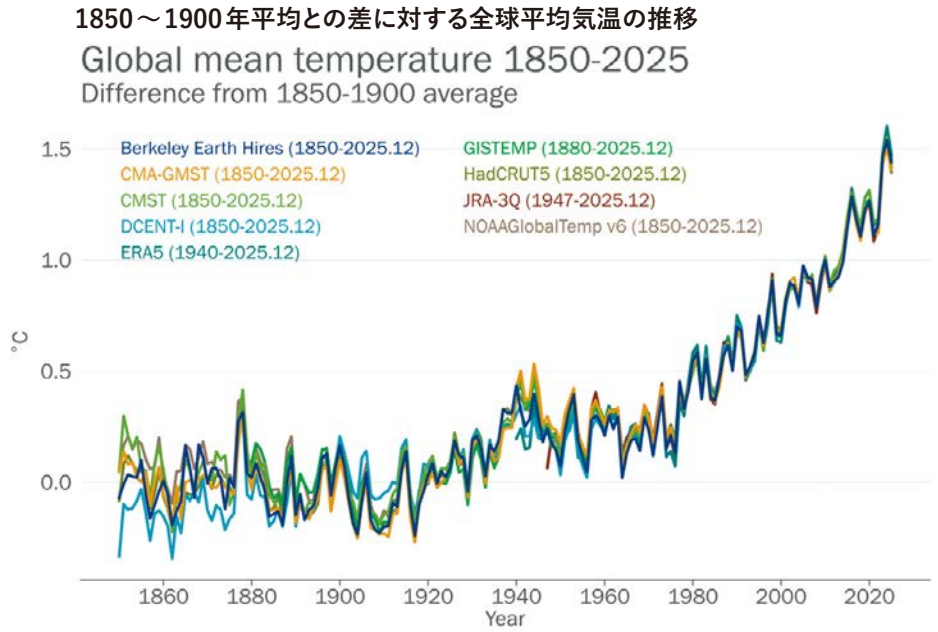
順位	都道府県	地点	観測気温	観測日
1	群馬県	伊勢崎	41.8	2025/8/5
2	静岡県	静岡	41.4	2025/8/6
	埼玉県	鳩山		2025/8/5
3	群馬県	桐生	41.2	2025/8/5
	兵庫県	柏原		2025/7/30

●６月から８月の平均気温偏差の経年変化



（気象庁「日本の夏平均気温偏差」）

●各種データから見る年間平均気温の上昇



（WMO：「State of the Global Climate Report 2025」）

気象庁は今年から最高気温が40度以上の日を「酷暑日」と定めた。日本気象協会は6月30日、「酷暑レポート Vol.2」で「酷暑日」となる地点数が、全国で延べ６～10地点になるとの見通しを発表した。

一方、世界を見ても様相は変わらない。世界気象機関（WMO）によると1850年からの観測史上、地球地表面付近における平均気温で最高値を2023年に更新。７年ぶりのことだった。基準としている1850年から1900年の平均より1.45度の上昇を記録。2024年はその値をさらに上回った。WMOは1.55度で最も暖かい年であったと報告した。2025年も、2024年と2023年に次ぐ値。2023年から2025年は、過去で最も暑い３年間となった。

WHO（世界保健機関）のテドロス事務局長は、６月21日以降のヨーロッパで、高温の熱波などによる死者数が例年より1300人以上増えているとSNSの「X」に投稿した。熱波に襲われ記録的な暑さとなっているヨーロッパでは、フランスやスペイン、ドイツなど各地で40度超えを記録。

気候変動と地球温暖化によって引き起こされる「一世代に一度」の熱波が、今やほぼ毎年発生しているとして、「熱に関する健康アクションプラン」の実施を呼びかけた。今年も世界中で過酷な夏が、待ち受けているかもしれない。

何が起きている？

上昇を続ける熱中症リスク

――データから見る現在地――

対策の処方箋 Case 01

イオン｜千葉県

熱中症対策の資格者が全店舗に

体調管理と発症者対応にポスターを活用

イオン（千葉市美浜区、吉田昭夫代表執行役社長）では、夏場の店舗運営を抜本的に変更した。全国の「イオン」や「ウエルシア」など約5000拠点を、避暑用のクールスポットとして地域住民に開放。グループ全店舗に、店長を中心に熱中症を学んだ資格者が在籍し、予防と対策の普及に努めている。



店内のクールスポット。グループの約 5000 拠点で利用できる（提供：イオン）

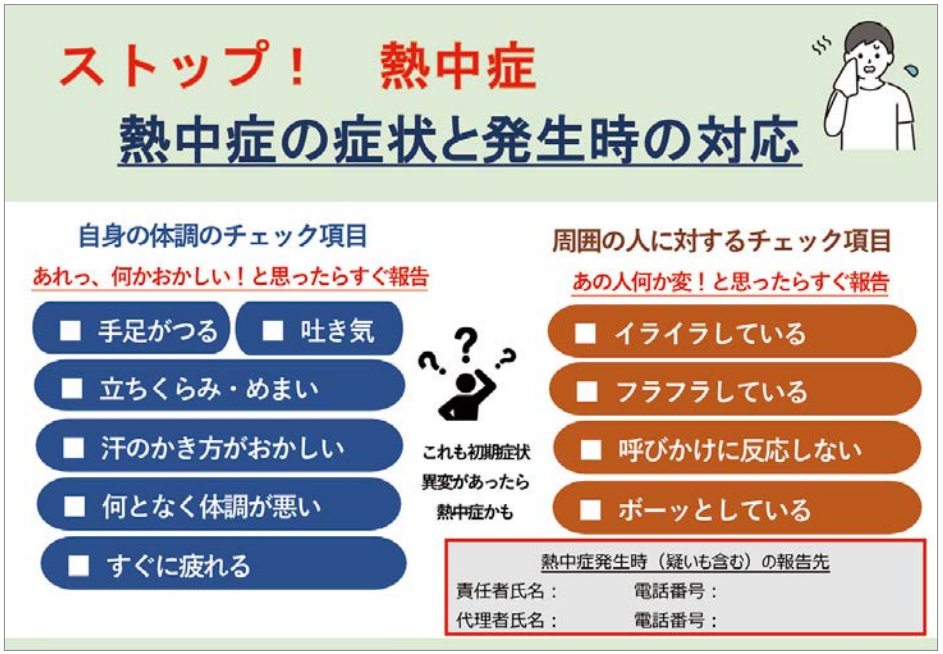
避暑地としての店舗開放

イオンでは、2025年から地域貢献の一環として「COOL de Action」活動を開始した。全国の「イオン」「イオンモール」「ウエルシア」などの店舗 5000拠点を、避暑地として地域住民に開放して提供する。従来は省エネ志向で高めに設定していた店内の温度を、26℃にまで引き下げて受け入れている。2026年は4月17日から9月10日まで、営業時間内は誰でも避暑目的で利用できる。リスクマネジメント統括部エネルギー・取引改革推進室長の本松才二氏は「特に今年は中東情勢の影響で、夏場の家計でエアコン利用による電気料金の負担増が懸念されています。地域の暑熱対策インフラとしての役割を果たしたい」と話す。店舗の運営方針を大幅に変更した活動だ。

各店舗では気象庁などが発表している地域のWBGTをもとに、館内放送で熱中症への注意を呼びかける。熱中症警戒アラート発令中には、屋外が高温と伝え、安全のために涼しい店舗内での滞在をうながす。水分補給や体調管理に注意す



イオンとウェルシアの熱中症対策アンバサダー®の認証取得者が着けているワッペン（提供：イオン）



従業員向けの体調チェック用ポスター。自分と周囲、2人の視点でチェック（提供：イオン）

ることを伝え、「快適な店内でどうぞごゆっくりお過ごしください」と明確に伝えている。

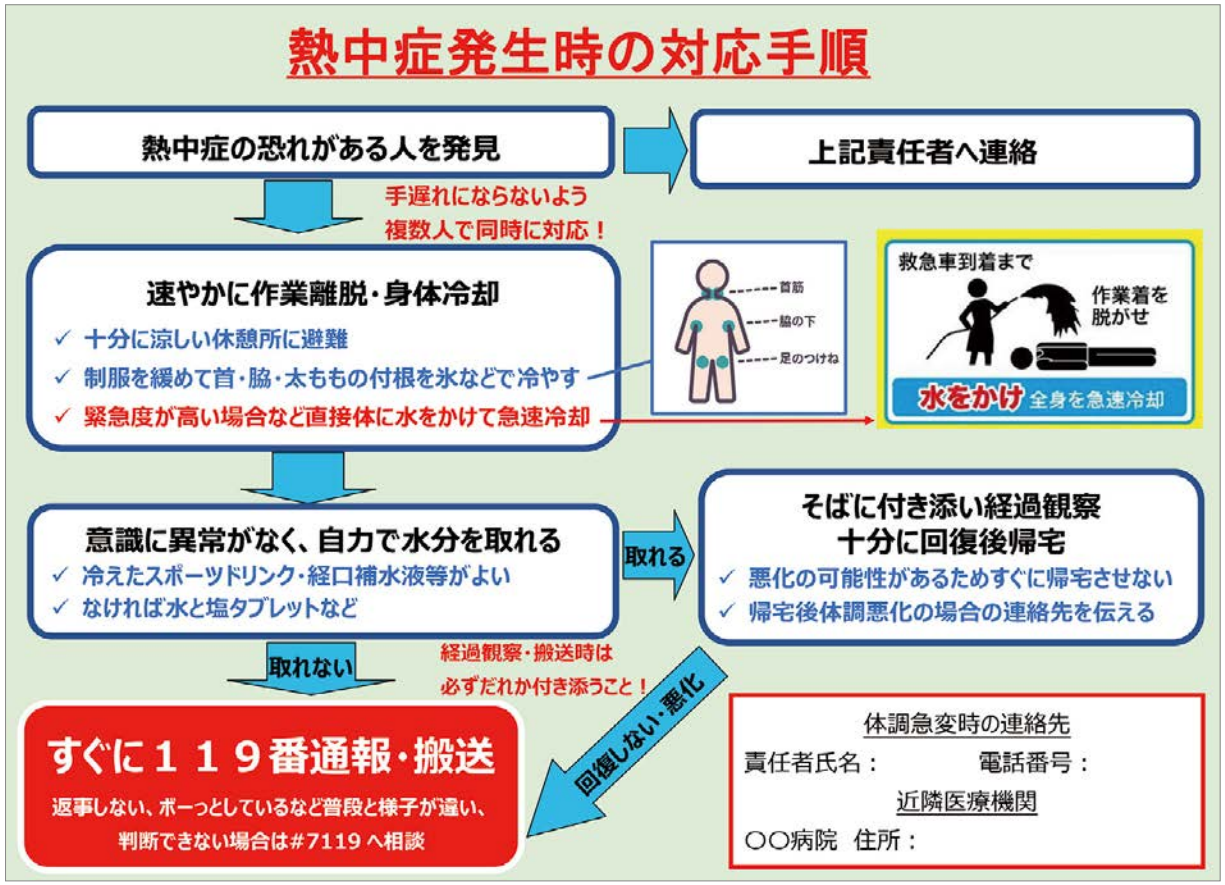
避暑用の場所を提供するのに加え、電力供給に余裕がなくなる暑い日の来店促進に、所定の条件を満たすとWAONポイントを付与する「デマンドレスポンスサービス」の対象店舗も前年より拡大した。さらに熱中症対策の教育を受けた人材を全店舗に配置。来店者に「熱中症予防アドバイス」や「安全に夏を過ごす知識」も提供する。

イオンが来店者にもアドバイスできる人材育成に活用したのが、「熱中症対策アンバサダー®」の認定制度だ。熱中症対策の啓発や普及活動を行う人材育成を目的とした制度で、大塚製薬が主催。熱中症とその対応などについて詳しく学び、確認テストに合格するとアンバサダーに認定される。

イオンでは2025年からグループ全店舗、約16000店で店長を中心に、認証の取得を推奨。同年度内に全店舗での取得を完了した。現在は30000人を目標に掲げている。オンラインで学び、取得に2時間はかからないという。

認証を受けた本松氏は「暑熱順化のため、気温が上がる時期を迎える前に、汗をかくような活動をしました」と変化を語る。同じくアンバサダーでもある同推進室エネルギー改革推進グループの山崎周氏も「店舗巡回で屋外を確認しているときに帽子をかぶるようになりました。休憩も積極的にとっています」と話す。

アンバサダーは各店舗で熱中症対策強化の中心となって取り組む人材。来店客や従業員のいずれも熱中症の疑いがある場合に対応できるよう、店舗の従業員に教育も行う。従業員は、売場やサービスカウンターなどで来店客を見守りながら勤務するという。混雑時などでは高齢者や子どもへの声がけも許可。必要に応じて店内の涼しい場所への誘導や飲料の提供を行う。



熱中症発生時の対応手順を記したポスター。複数人での同時対応、緊急時の直接的な水かけ、判断に迷う場合の＃7119まで記載している（提供:イオン）



設置を進めている太陽光パネルを搭載したカーポート（イオンモール大和郡山店／提供：イオン）

ポスターがうながすダブルチェック

イオンの社員向け熱中症対策は、リスクマネジメント統括部と人事部がともに店舗と連携して推進している。特に強く呼びかけているのが、搬入などの危険性が高い業務でのリスク低減だ。管理者には連続した作業を避け、休憩を小まめに挟みながら、水分と塩分を補給しながらの勤務と、それらを可能にする勤務時間の調整を求めている。搬入に限らず店内の調理場など、温度上昇が見込まれる場所にWBGTの測定器を設置し、28以上になると小休憩の取得を全店舗にうながしている。

暑熱緩和策として採用しているのが、体温上昇を抑えるファン付きの作業着。野外での活動の多いグループ会社で施設管理を担当するイオンディライトやネットスーパーの配送を担当するイオンネクストデリバリーで導入が進む。各拠点には給水用のウォーターサーバーも設置している。

誰が発症してもおかしくない熱中症だからこそ、予防策や発症後の対応を、誰でも目につく場所に貼り出している。イオンではポスターを活用し、事務室や従業員の控え室、バックヤードなどで具体的な方法を2種類のポスターで示している。

一方は体調チェック用で、特徴的なのは自分と同僚の“二人の視点”でチェックする。山﨑氏は「自分向けには、吐き気や立ちくらみ、発汗、手足がつっていないかなど、自覚症状のポイントを文字で表示しています。同僚の視点としては、イライラやふらつき、ぼーっとしていないかでチェックしています」と説明する。自分と同僚によるダブ


イオンの子供向けのサングラスと晴雨兼用傘（提供：イオン）

ルチェック体制で、熱中症を予防する。

他方のポスターには、発症したときの対応をイラストも交えて示している。まずは支給されているスマートフォンで店舗の責任者に連絡したうえで、熱中症者を速やかに冷やす。首やわき、太ももを氷で冷やす方法だけではなく、氷がない場合や緊急度が高いときの対応として、ホースで水をかけ続けることも記載している。「この場合は緊急時であるため、来店者であっても速やかな冷却を優先して水をかけて体温上昇を抑えます」と山﨑氏は話す。

ポスターには店舗の責任者である店長などの電話番号とともに、近隣にある医療機関の連絡先、そして複数人での同時対応や判断に迷う場合の＃7119を記載している。

屋外での来店者サポート

イオンは直射日光が降り注ぐ屋外でも熱中症対策を進めている。駐車場から店舗までの歩道エリアはミストを使って行き交う来店者を冷やす。全国16のイオンモールでは日光を遮り車内の温度上昇を防ぐカーポートを設置。今後はさらに設置店を拡大する予定だ。

猛暑対策の商品開発も強化している。昨年はプライベートブランド「トップバリュ」から接触冷感ウェアなどを販売。本松氏は「今年は子ども向けの商品を充実させた。晴雨兼用傘やサングラスなどをそろえています」と話す。暑さ対策に関心が高まる中で、利用者の多様なニーズに応えている。

「COOL de Action」活動の効果もあり、昨年の対象期間に来店客数は増加しているという。本松氏は語る。

「地域のインフラとしての役割を果たすべく、今後も地域のお客さまと従業員の安全と健康を守る効果的な熱中症対策を検討、推進してまいります」


リスクマネジメント統括部エネルギー・取引改革推進室長の本松才二氏（左）と同室エネルギー改革推進グループの山﨑周氏

DATA

イオン

小売業を中核に、総合スーパー、スーパーマーケット、ドラッグストア、金融、サービスなど幅広い事業を約300社で展開するグループ。「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」「ウエルシア」など多様な業態を運営。連結の売上は10兆1,348億円、グループの従業員数は約62万人。

POINT

❶資格取得を全店舗で推奨

・店舗で熱中症対策の教育を行うことで、現場での対応力を高める。

❷ダブルチェックによる発症予防

・自分と同僚、2つの視点で体調を確認し、異変に気づきやすくする。

❸ポスターで具体的な対応を周知

・熱中症発生時に必要な手順をイラストを交え、目につく場所に掲示。

対策の処方箋

Case 02.

よみうりランド | 東京都

異変の早期キャッチで熱中症の発症と悪化を防ぐ

クールエリアを拡大中

夏の最盛期には1日約2万人が来園する遊園地「よみうりランド」。来園者と従業員の安全を守るために、熱中症対策に力を尽くす。重要なのは悪化前の段階で手を打つこと。それは来園者であっても、従業員であっても変わらない。従来からの素早い駆けつけ体制に、体温上昇と体力の消耗を抑える各種対応を追加。新旧の方法を織り交ぜ、粘り強く取り組んでいる。



休日ともなると最も人が集中するフラッグストリート。右上から中央奥に延びる黒いケーブルからミストが噴射される。その距離は 250m 以上

速報重視

東京都稲城市と神奈川県川崎市にまたがる多摩丘陵にある遊園地「よみうりランド」。数々のアトラクションとともに夏はプール、秋から春はイルミネーションなど、子供から大人まで一年中楽しめる遊園地だ。2024年には開園から60年で、累計来園者が7000万人を突破。今年2月にはポケモン初の屋外常設施設である「ポケパーク カントー」が園内にオープンし、外国人観光客も増加している。夏場の最盛期には1日に約2万人が来園する。

「よみうりランドの対応は速報主義です」と語るのは、遊園地を運営する株式会社よみうりランド（東京都稲城市、溝口烈代表取締役社長）でアミューズメント事業本部遊戯機管理部長を務める久保田恭弘氏だ。同社では、あらゆる局面で早急な報告を重視している。

熱中症の対応であれば、来園者や従業員の熱中症に気づいたら、内線や無線を使って管理事務所に素早く報告。ここから対応に動き出す。

管理事務所からはすぐに、現場に向けて応援要員が派遣される。そして最も近い救護所に搬送する。各エリアには搬送用のカートを配置。後部の救急ボックスには、熱中症者を冷やすために、叩いて利用する瞬間冷却パックなどを備えている。救護所まで運ぶ間も、これらを使って少しでも体を冷やす。重症度に応じて、救急車の即


体調不良者などを運ぶカート。後部の救急箱には瞬間冷却パックなどを備える

時手配や救護室に待機している看護師が駆けつけて対処する。

このように手順を定めていても、熱中症対策で重要なのは症状が悪化する前の対応だという。来園者向けの園内放送ではひんぱんに、熱中症予防を呼びかける。「営業時は常に現場の第一線レベルで熱中症を注視しています」と久保田氏は説明する。遊園地全体を統括するメンバーが16人、さらにそれぞれの担当エリア内を注視しながら巡回するリーダー的な管理者が複数いる。点在する各アトラクションには運行管理を担うオペレーターが常駐。体調が悪そうな来園者を見かけたら声をかけ、必要性に応じて救護所へ案内する。この段階でも、管理事務所にはすぐに連絡を入れるルールになっている。

注視のまなざしは、従業員にも向けられている。接客の最前線に立つリーダーでもある営業部営業一課の田中和奏氏は、入れ替わりの多いアルバイトスタッフに「水分補給を繰り返し呼びかけています」と話す。繁忙期で増加するアルバイトスタッフは、主に管理者やエリアリーダー、オペレーターらとともに活動し、常に無線機や内線で連絡をとって注視する。久保田氏は「何よりもお客様も従業員も、1人にしないことが熱中症対策では大切」と話す。

従業員の声を受け止める

真夏の猛暑であっても子供から大人まで多くの人が集まる遊園地という場所の特性上、熱中症予防の対策にはこれまでも注力してきた。よみうりランドのリスクマネジメントを担当する法務広報部の伊藤稔氏は「ヒューマンエラーによる事故を防ぐためにも、従業員の暑さ対策は欠かせない」と話す。暑さによる判断力低下はミスを招く可能性がある。遊園地での判断力低下は、来園者を巻き込む事故につながりかねない。

従業員用の対策として、屋外アトラクションや点検用施設などにスポットクーラーや暑さ指数であるWBGTの表示ツールを設置している。勤務場所のローテーションが可能な部門は、屋外での勤務が長時間にならないように、1日のなかでも屋外と室内の両方を担当する勤務にしている。気温に合わせて飲料の支給を増やし、休憩室には塩分補給用のタブレットを欠かさず置いている。

2025年から労働安全衛生規則の改正による対策義務化による「体制整備」「手順作成」「関係者への周知」も、文書化の整理はあったが、遊園地内の対応は従来通りで大きな変更は必要なかったという。

従業員の対策でも重要なのは、症状が悪化する前の対応であることに変わりはない。「体調が本当に悪くなる前に従業員自らが異変を察知してためらわず声をあげることです。悪くなってからは遅い。しかし、ここが一番難しい」と久保田氏は話す。朝礼やミーティングで繰り返し、声をあげることを呼びかけている。しかし、どうしても周囲に迷惑をかけると考え、控えようとする。まずは異変に気づけるようにと、従業員用のトイレを中心にセルフ式の体調チェックとして体調不良の指標となる厚生労働省の「『隠れ脱水症』の見つけ方」を掲示。



従業員用のトイレに貼っている爪の色を指標にした体調チェック（厚生労働省）



冷涼感の高い、新たな夏用のユニフォーム。田中和奏氏（左）と稲葉蒼氏


夏用の作業にはサイドにファンがあるタイプを選んだ。清水大地氏




野外アトラクションの待機列用に配置しているミストファン。子供用に背の低いタイプも導入している

しかしこれだけで従業員が率直に声を上げられる状況が、自然に生まれるわけではない。特効薬はないというが、取り組みの１つは現場からの改善の意見や要望を受け止めることだ。夏場のユニフォームを、よりさらっとした手触りで冷涼感の高い素材を用いたウェアに刷新した。アトラクションの点検など屋外作業にも従事する担当者にファン付きの作業着を支給。昨年までは希望者のみに配布していたが、熱中症対策の強化として全ての担当者に着用を拡大した。作業で仰向けになることもあるため、ファンは真後ろではなく両サイドに取り付けるタイプを選んでいる。

現在、試験的に導入しているのがシャーベット飲料であるアイススラリーやスマートウォッチを使った体調モニタリングだ。昨年は顔の画像診断で暑熱リスクを表示する機器も試した。「１つ１つ丁寧に受け取り、地道に反映させています」と久保田氏は話す。声をあげたら周囲に受け止めてもらえる。そう思えることが、異変を察知した段階で伝えてくれるとの考えだ。

また、業務を通じて責任感を高めることで、声をあげやすくなる。直接的には来園者と接しないアトラクションの点検や保守、管理を担当する遊戯機管理部安全管理課の清水大地氏は「お客様の安全を守るのが仕事です。入社以来、人を守るためには、自分たちをまずは守らなければならない、と上司から教えられてきました」と話す。このように業務内のコミュニケーションで、熱中症も含む自らの安全確保の重要性に気づかせている。

拡大するクールエリア

よみうりランドにとって、何よりも重視する来園者向けの基本的な熱中症予防策はクールエリアの拡大だ。ミストエリア、日陰エリア、休憩エリアの拡張を進めている。

今年から250m以上にもわたる通路がミストの降り注ぐ空間に変わった。ゴーカートや低学年向けの回転系のアトラクションなどが集まり、最も人が集まるフラッグストリートだ。久保田氏は「世界中から来るお客様の中には、暑さに慣れていない人もいらっしゃる。日本で生活していれば体が慣れてきますが、海外からのお客様はそうはいきません」と設置理由を話す。ここは「ポケパークカントー」に続く通路で、アトラクションに並ぶ人たちに加え、ポケモンを描いた袋を持つ人々も行き交う。

さらに追加導入したミストファンの数は、約170台。アトラクションの待機スペースを中心に設置。身長の低い、小さな子供たちにもミストがあたるように地面近くでファンを回転させている場所もある。





日陰の下で待機させるために設置している、スライド式ひさしや大型パラソル



ゴンドラ内に風を送るための送風機。新旧様々な方法で来園者が少しでも快適に過ごせるように努めている

プール用臨時入園口の前に大型テントを追加し、日陰エリアを拡大させた。アトラクション用の待機スペースにも、スライド式ひさしや大型パラソルのように場所に適した方法を選び、日陰を積極的に増やしている。

来園者のクールダウンも目的とした空調完備の休憩スペースの拡充は、昨年、フラッグストリートで行った。今年はさらに強化するため、期間限定でコンテナを使った休憩スペースを数カ所に増設する。7月中旬にリニューアルする屋内型アトラクションにも従来の休憩所エリアを拡張し設置する予定だ。

アトラクション自体の改善も進めている。園内には熱中症対策を加えた野外アトラクションも存在する。2024年10月から稼働している新観覧車では、42台のゴンドラ全てにエアコンを導入した。本体も遮熱シートで覆い、室温上昇を防ぐ。2025年1月に役割を終えた旧観覧車時代には、夏場に気温が38度を超えたら来園者の体調を考え、稼働をストップしていたという。新規の追加だけではなく、アトラクション施設のメンテナンス時には、遮熱用塗料を用いて天井や壁などを塗り替えるなど、各所で可能な対応を1つ1つ増やしていっている。京王よみうりランド駅から多摩丘陵に沿って上昇し、遊園地内に至るゴンドラ「スカイシャトル」の各駅には散水でゴンドラ本体を冷やすノズルがある。搭乗口では扇風機が回っている。古典的な対応も維持しつつ、新たな熱中症対策も追加していくよみうりランド。来園者と従業員、ともに軽度の熱中症者であっても数は減り、救急車による重度の搬送経験もないという。久保田氏は「今後も熱中症対策の改善に、着実に取り組んでいきます」と語った。



アミューズメント事業本部遊戯機管理部長　久保田恭弘氏

DATA

よみうりランド

1964年3月に読売ランドとして開園。1967年にはフランス政府から寄贈されたシーラカンスを海水水族館で展示。1968年に「読売ランド」から「よみうりランド」に名称を変更。2024年6月には累計来園者が7000万を突破。10月には新観覧車「Sky-Go-LAND」が稼働を開始した。2026年2月には「ポケパーク カントー」がオープン。40機種以上の多種多様なアトラクションがあり、年間を通じて老若男女問わず楽しめる。

POINT

❶異変の速やかな報告

・報告先と報告後の対応をルール化。

❷体調不良を伝えられる職場環境

・日常的に要望や意見を受け止るようにし、従業員が声をあげられる職場を目指す。

❸可能な熱中症対策を積み重ねる

・新旧の方法は問わず、できる限りのハードとソフト対策を加えていく。

対策の処方箋

Case 03

戸田建設 | 東京都

現場の声生かし冷却作業着開発 システム導入で、安心できる現場づくりも

バイタルデータを常時モニタリング

夏場の気温上昇が続くなか、炎天下での現場作業がある建設業界では、熱中症対策の実効性が、これまで以上に求められている。戸田建設（東京都中央区、大谷清介代表取締役社長）では、作業員を遠隔から見守るシステムの導入に加えて、独自開発したハイブリッド冷却作業着を今夏から現場に浸透させる取り組みに着手。「安心して働ける現場づくり」（同社）に力を入れている。



ハイブリッド冷却作業着を身に着けた永見氏

照り返しなどで過酷な環境

「照り返しなどがある現場の暑さは過酷そのもの。現場で熱中症になる作業員を一人でも減らしたい」。

2025年4月から、ハイブリッド冷却作業着の開発に携わってきた同社技術プロジェクト部プロジェクト3課の永見伶氏は、その効果に期待を込める。

永見氏自身も、かつて4年間ほど、トンネル掘削の工事現場などで作業に従事した経験を持つ。特に、鉄板が敷かれた地面や屋根上などでの作業は、金属が熱を帯びて、日差しの照り返しも強く、過酷さが増すのを身に染みて体験してきた。こうした環境下では、日中、5度前後気温が上昇し、体感温度はさらに鉄板の輻射熱が加わるため、それ以上になったという。

そんな作業現場に、同社が2026年6月から導入を始めたのが、冷却デバイスを搭載したハイブリッド冷却作業着だ。

2022年から室内試験レベルで開発に乗り出し、現場作業員らの反応や声を反映させながら改良を継続。効果を実証できたとして、完成にこぎ着けた。

「室内試験では現場の過酷な状況を再現できず、また実際に現場で作業しているユーザーの声をフィードバックできないため、夏場でしか真に意義のある検証ができなかった」（永見氏）という。



ハイブリッド冷却作業着の背中側には両脇下に空調ファンが取り付けられている

作業現場では、空調ファンを取り付けた作業着が一般的に普及している。だが、夏場の外気温が上昇の一途で、従来型の空調ファン付きのウェアでは、その効果が限定的だったという。

空調ファンは、外気を取り込んで汗を蒸発させることで冷感を生じさせる仕組みだが、湿度が高く、体温以上の気温下では、冷感具合が低下してしまう課題があった。

永見氏は「現場の気温は35～40度に達する。従来のものでは、暖かい空気を取り込んでしまい、なかなか冷感を実感しにくい」と指摘する。

外気温より最大22度程度低下

そこで、同社が着目したのが電気を流すとひんやりする「ペルチェ素子」と呼ばれる半導体だ。これを冷却用途として追加的に搭載させることで、ファンと冷却デバイスとを組み合わせたハイブリッド構造の冷却作業着を開発した。

熱中症の発症原因の一つは、高温多湿な環境下での作業により、脳や臓器など体内部の深部体温が上昇してしまうことだとされる。いったん深部体温が上がると、安全な温度に下げるまでに一定の時間がかかるため、作業中に深部温度の上昇を抑制することが熱中症のリスクを下げる方法になる。

ペルチェ素子は、電気を流すと、片面が外気温より最大で22度程度低くなる。「霜がつくほどにひんやりする」（永見氏）という。ハイブリッド冷却作業着では、背中の肩甲骨あたりにデバイスが接することで、炎天下でも作業員は、ひんやりした冷感を感じ続けることができる。

ただ、ペルチェ素子は冷える面とは反対側の面は、熱を帯びて温かくなってしまう。

同社は、冷却デバイスだけを搭載した作業着を2024年にいったん完成させ実験的に現場に投入した。

だが、作業員らからは「熱がこもってしまう」との指摘が上がり、既存の空調ファンの技術も組み合わせて導入することで、「より向上した効果を生み出せる」（永見氏）作業着へと改良させた。冷却面とファンのプラス効果を生かした仕組みだ。七つの工事現場で実際に作業している30～40人程度に半日程度、着用してもらい、効果を確認したという。

同社では、完成したハイブリッド冷却作業着の効果を確認するため、複数の工事現場で検証してきた。2025年7～9月には、実際に作業している30～40人程度に半日程度、着用してもらい、感想を尋ねた。

29人から回答が得られ、結果は17%が「涼しくて良い」、48%が「少し涼しい」と肯定的に評価した。「特に変わらない」(21%)、「暑い」(10%)、「少し暑い」（3%）と続いた。

また、従来型のファン機能を持つ作業着を普段、着用している作業員に限定してアンケートも実施。20人から回答が得られ、従来型と比べて「涼しく良い」と「少し涼しい」と回答した人が45%に及んだ。

ゆらぎモードで冷感を長持ち

同社が浸透させるために、こだわったのは冷却作業着の着心地だ。永見氏もかつての現場作業では、ファン付きの作業着をまとい、冷凍庫から取り出した保冷剤を活用するなどして対策を取ってきた。だが、2時間もすれば保冷材は冷たさを失っていく。「冷却温度の持続時間の短さと、その重量から保冷剤式の冷却着に課題を感じてい

た」と打ち明ける。

そうした対策として、冷却度合いは、「強」と「弱」などをスイッチで選択できるほか、「強」と「弱」を代わる代わる繰り返して冷やす「ゆらぎモード」も機能に加えた。「冷たいものを肌に触れさせ続けていると、どうしても冷感を感じづらくなる」（永見氏）ため、着用した作業員の冷感を長持ちさせる効果を期待している。

冷却デバイスとファン用に市販のバッテリーを取り付けているが、仕様を4時間以上稼働を継続できるバッテリー容量にした。永見氏は「作業の半日程度は持続できる容量がマストだ」とし、作業員が昼休憩時に、ストレスなくゆっくりとバッテリー交換できることをイメージしたという。

同社は今夏、道路工事など、屋外での土木工事を中心とした150の現場に随時、冷却作業着を導入してもらうことにしている。

永見氏は、今後の展開は未定だが「現場で着用してもらった感想をフィードバックしてもらい、反応を見ていきながら、検討していきたい」と話し、実用性の向上を目指していく考えだ。

◇

熱中症対策は、複数の仕組みを組み合わせながらリスクを下げていくことが求められる。同社ではすでに、IoT技術を活用した「作業者安全モニタリングシステム」を2019年に導入し、工事現場で稼働を始めている。「作業員が安心して働ける現場づくり」に寄与させるためだ。

同システムは、作業員なら誰でも装着するヘルメットにセンサデバイスを取り付け、自身のバイタルデータや取り巻く環境を遠隔からモニタリングする。同社は2016年の構想段階から、村田製作所や豊橋技術科学大学と共同で開発を進めてきた。熱中症になりやすいアルゴリズムを研究する実証実験などに協力し、導入したシステムに生かされてきたという。



作業員のヘルメットには、センサデバイスが取り付けられている

管理者にもメールで通知

測定するのは、脈拍や活動量、気温、湿度など。データは無線通信を利用して、クラウド上に集約される。集めたデータが総合的に解析され、熱ストレスという独自のパラメーターを算出。熱ストレスが一定の値を超えた場合は、アラートなどで現場管理者らにすぐに通知する仕組みだ。

システムの開発時から担当だった戸田建設営業企画部営業企画2課課長の御厨雅文氏は「本人だけでなく、管理者にもメールなどで知らせることで、作業員に声をかけて休憩を求める措置が取れる。熱中症に至る前に未然に防ぐことができる対応だ」と話す。

ヘルメットに取り付けるセンサデバイスは、長さ約72ミリ、幅約53ミリ、重さ約70グラム。ヘッドライトと同程度の小型・軽量設計で、作業員の負担を抑えながら装着できる。

SIMを内蔵しているため通常はセルラー通信でクラウドへデータを送信する。高層ビルやトンネル内など携帯電話の電波が届きにくい場所では、専用機器を設置することで現場のWi-Fiを中継してネットワークに接続できる。充電すれば2～3週間連続して使用でき、一つの現場で100人以上の作業者を見守ることができるという。

従来は、後頭部に設置したデバイスから伸びた

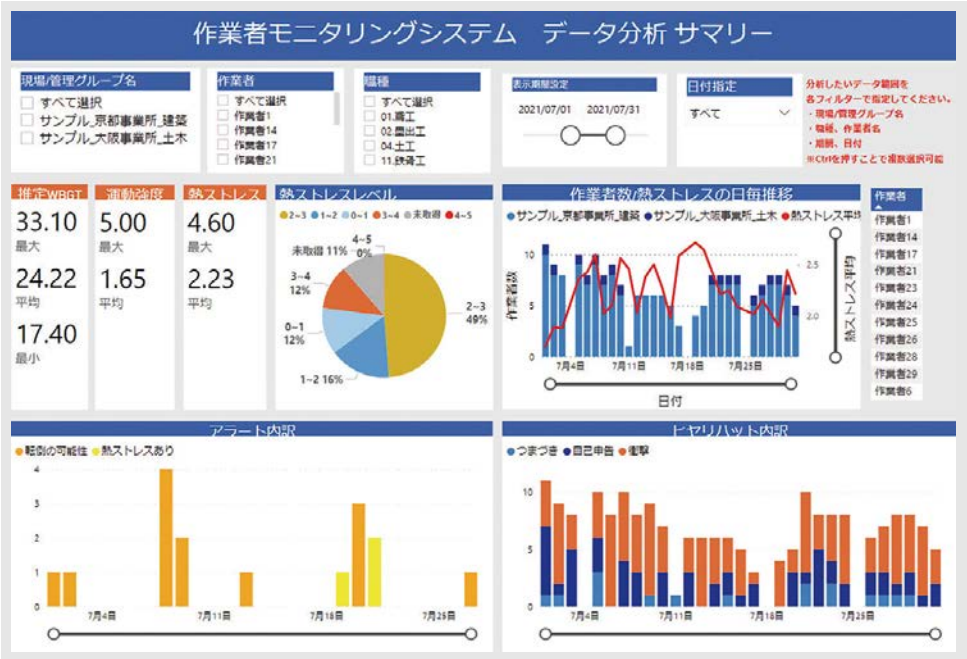
額センサを、じかにおでこに触れさせる機種がほとんどだったという。だが、現場からの「装着に時間がかかる」といった手間を懸念する声を吸い上げる形で、額センサによる測定がなくても同様レベルの判断ができるアルゴリズムを開発し、センサレスの機種も追加させた。現状では、配布する半数はセンサレスの機種になっており、「現場のニーズに合わせた機種が主流化してきた」（御厨氏）という。

同社では国内に常時、150～200カ所程度の建設現場を稼働させている。同システムは累計で150以上の現場で導入され、延べ7000人以上がデバイスを装着してきた実績があるという。

現場では、高齢者や若年者に装着してもらうことを推奨しているという。2026年度から、商業施設などの建築現場では、常時、現場にいることが多い、道路などを監視するガードマンも対象にして、装着してもらうことにしている。

同社の工事現場では今後、センサデバイスをかぶった作業員が冷却作業着を装着して作業に従事することもあり得る。

御厨氏は、将来像として、「システムで危険性を知らせる通知が出れば、必然的に、その作業員の体を冷却するといった対策までも実施されることが理想になってくるのかもしれない」と話している。



作業者安全モニタリングシステムの支援ツールを導入したパソコン画面。熱ストレスレベルの推移などが一目で分かる


センサデバイスを持つ御厨氏

DATA

戸田建設

東京で1881年に創業した準大手ゼネコン。官公庁の庁舎や大学関連施設など国内建築事業が主力。戦略事業として、長崎県五島市沖で国内初の浮体式洋上風力発電事業などにも乗り出している。2026年3月期の連結売上高は6457億円。従業員数は4404人（2026年3月末現在）。

POINT

❶ハイブリッド冷却作業着開発

・冷却デバイスとファンを組み合わせたプラス効果で冷感維持。

❷IoT技術を活用したモニタリングシステム導入

・管理者にも通知し、作業員への声かけで休憩を求める対応も。

❸現場を持つ強みを生かして、改良を継続

・現場作業員の手間や懸念の声をフィードバックさせ、実用性向上を追求。

01 How-to

組織として重篤化防ぐ仕組み 体調不良を申告しやすい雰囲気づくりも

熱中症対策義務化から1年

中災防･労働衛生調査分析センター化学物質調査分析課参事 岡村真吾氏に聞く

熱中症による労働災害は、建設業や運送業など多岐の業種にわたる。職場での熱中症予防対策推進に向け、今年も厚生労働省とともに「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を展開しているのが、中央労働災害防止協会（中災防、東京都港区）だ。講演や研修で作業現場を回る講師陣の一人、中災防参事の岡村真吾氏に、職場での対策のポイントなどを聞いた。



取材に応じる岡村氏

速やかに報告できる体制

――改正労働安全衛生規則により2025年6月から、事業者への熱中症対策が強化され、重篤化を防止するための手順の作成などが義務付けられました。

今回の改正で重要なのは、熱中症を「本人の注意」だけに任せるのではなく、事業場として重篤化を防ぐ仕組みをあらかじめ整えておくことです。

具体的には、熱中症の自覚症状があったり、熱中症のおそれがあったりする作業者を見つけた人が、速やかに報告できる体制を決めておくことです。そして、報告を受けた後に、誰が判断し、どこへ連絡して、作業から離脱させ、身体を冷却し、必要に応じて医療機関へつなぐのかという手順を、事業場ごとに作成し、関係者に周知しておくことが求められています。

私が講演などでお話しする際には、特に「報告体制」「実施手順」「関係者への周知」の三つを強調しています。

熱中症は、初期の段階では本人も「少し気分が悪い」「少しふらつく」程度に感じて、我慢してしまうことがあります。また、周囲が異変に気づいていても、どう対応すべきか



WBGT 値の重要性（岡村氏の講演資料から）

分からず、結果として対応が遅れてしまうことがあります。

ですから、熱中症の疑いがある場合には、まず作業から離れてもらい、涼しい場所で身体を冷却する。意識の異常がある､自力で水分が取れない､症状が改善しないといった場合には、ためらわず救急搬送や医療機関への受診につなげる。こうした流れを、現場で迷わず実行できるようにしておくことが大切です。

手順を作ること自体が目的ではありません。実際の現場で、作業者本人が申し出やすく、周囲も早めに気づき、管理者が迅速に判断できる状態にしておくことが、今回の義務化のポイントだと考えています。

――義務化が進んだ背景にはどういったことがあるのですか。事業者は現在、どう変化してきたと感じますか。

職場での熱中症による労働災害は増加傾向にあり、規制が強化される前年は、労働災害による死亡者数全体の約4%を占める状況でした。そのほとんどが初期症状の見逃しや対応の遅れにより重篤化しているため、2025年6月から、職場で熱中症のおそれのある労働者を早期発見し、作業からの離脱といった対応につなげられるよう、事業場ごとの報告体制の整備や作業手順の作成、関係労働者への周知などが、罰則付きで義務化されました。

義務化の背景には、熱中症そのものを防ぐ対策に加えて、発症した後に重篤化させない仕組みが必要だという問題意識があります。

これまでの死亡災害を見ると、初期症状の段階で異変への対応が遅れたり、熱中症の疑いがある作業者が一人で休憩・移動している間に状態が悪化したり、症状がいったん落ち着いたように見えても、その後に急変したりする事例が見られます。

つまり、暑さを避ける、水分･塩分を取るといった予防策だけでなく、「異変が起きたときに誰が気づき、誰に連絡し、どのように判断し、医療機関につなげるのか」を、事前に決めておく必要があるということです。

私が講演などで事業場を訪問して感じるのは、法令改正をきっかけに、熱中症対策を個人任せにせず、組織として管理するという意識が高まってきていることです。

例えば、熱中症が疑われる症状や連絡先、救急搬送までの手順を現場に掲示したり、朝礼で確認したり、暑さ指数（WBGT）を定期的に確認して休憩や作業内容を見直したりする事業場が増えていると感じます。

また､保冷材や冷水を循環させるクールベスト、

深部体温などの変化を推定・把握するウェアラブルデバイス、作業者の表情や行動の変化を確認するシステムの導入など、技術的な対策への関心も高まっています。

――熱中症においては、暑さ指数（WBGT）の測定が重視されます。どういった点がポイントですか。

WBGT測定のポイントは、実際に作業者が働いている場所の暑さを把握することです。気象情報や事務所内の温度だけでは、現場の暑熱環境を正確に捉えられない場合があります。

屋外では日射や照り返し、屋内では炉や乾燥設備、機械からの放射熱、風通しの悪さなどによって、同じ事業場内でもWBGTは大きく変わります。

WBGTは、気温だけでなく、湿度の影響を反映する自然湿球温度や、日射・放射熱の影響を反映する黒球温度を組み合わせた指標です。特に湿度が高く、汗が蒸発しにくい環境では体に熱がこもりやすくなります。気温だけを見て「まだ大丈夫」と判断しないことが重要です。

測定は、作業者が実際に作業している場所で行うことが基本です。そして、測定器を置いてすぐの値ではなく、数値が安定してから確認することも大切です。

また、WBGTは一度測ればよいものではありません。時間帯、天候、作業場所、設備の稼働状況によって変化しますので、作業開始前だけでなく、気温が上がる時間帯や作業条件が変わったときにも確認する必要があります。

WBGTは測って終わりではありません。数値に応じて、休憩時間を増やす、作業時間を短くする、作業場所を変更する、送風や遮熱を行う、身体冷却を採り入れる、水分・塩分補給を徹底するなど、具体的な対策につなげて初めて意味があります。

作業環境測定と同じで、熱中症対策でも「どこで、いつ、誰がさらされている環境に近い条件で測るのか」が非常に大切です。現場の実態に合った測定をしなければ、適切な対策にはつながりません。WBGTは、現場の暑さを見える化し、作業管理を判断するための指標として活用することが重要です。

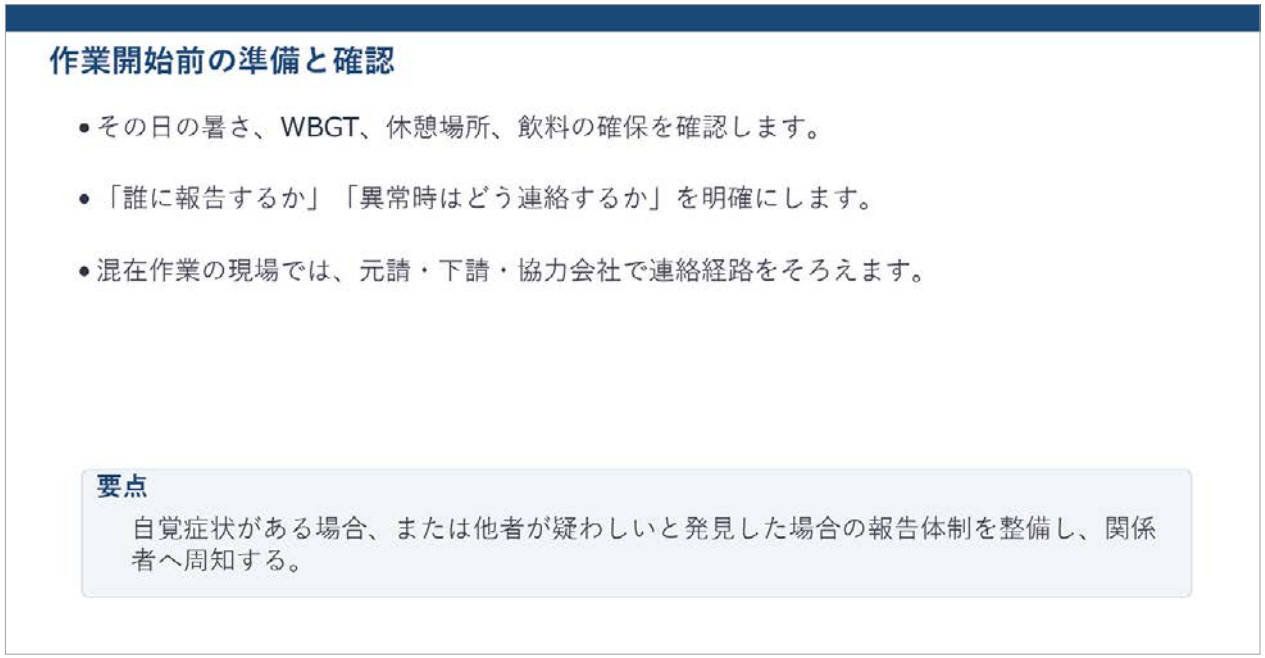


対策には、朝食や水分補給も大切になる（岡村氏の講演資料から）

現場の実態に合った対策を

――法令改正から１年経過しました。課題は見えてきましたか。今後は、どのような対策が求められていくのでしょうか。

法令改正をきっかけに、熱中症対策を作業者本人の注意だけに任せるのではなく、事業場として管理するという意識は高まってきていると感じます。



現場で作業開始前に求められること（岡村氏の講演資料から）

一方で、課題も見えてきました。作成した手順を実際の現場で使える状態にしておくことです。手順が書類として整っていても、体調不良者が出たときに、誰が判断し、誰に連絡し、どの段階で作業から離脱させ、医療機関につなげるのかが共有されていなければ、対応が遅れるおそれがあります。

また、作業者本人が体調不良を申し出やすい雰囲気づくりも大切です。熱中症の初期症状は本人が我慢してしまうこともありますので、本人の申告だけに頼らず、管理者や周囲の作業者が早めに異変に気づき、声をかけることが重要です。

今後は、WBGTの測定、休憩時間の確保、作業時間や作業内容の見直し、職場巡視、教育訓練などを組み合わせ、現場の実態に合った対策を継続していくことが求められます。

熱中症対策は、一つの対策で完結するものではありません。作業者が無理をしなくても安全に働けるよう、組織として重篤化を防ぐ仕組みを運用していくことが大切です。

特に重要なのは、管理者が作業計画の段階から暑熱リスクを考慮することです。暑い時間帯の作業を避ける、休憩を取りやすい工程にする、単独作業を避ける、体調確認の機会を設けるなど、作業者が無理をしなくても安全に働ける環境を整えることが、これからの熱中症対策では求められると思います。

熱中症対策は「気をつけましょう」だけではなく、「気づける仕組み」「止められる仕組み」「医療につなげる仕組み」を職場で持つことが重要です。



キャンペーンの啓発ポスター

Profile

中央労働災害防止協会・労働衛生調査分析センター
化学物質調査分析課参事　岡村真吾氏

1994年に入職。作業環境測定士の国家資格を取得後、労働者の健康保持のため、主に製造業の工場現場で有害物質の測定、調査、分析などの作業に携わってきた。3年ほど前から、熱中症対策関連の業務にも従事。中災防では、毎年4～6月を中心に、全国の事業所で労働者や産業医に対して、熱中症対策を啓発する講演や研修を実施している。

中災防は、1964年に事業主による自主的な労働災害防止活動を促進することを目的に設立された特別民間法人。熱中症対策に関するさまざまな情報発信を行っている。「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」特設サイトは、https://www.jisha.or.jp/info/campaign/neccyusho/

02 How-to

治療法は格段に進歩 熱中症から命を守る方法

可能な手段で素早く冷やせ

さいたま赤十字病院高度救命救急センター 医師 **席 望**氏に聞く

熱中症の増加が止まらない。2025年は救急搬送数が統計以来はじめて10万件を突破。職場での死傷者数も統計を取り始めた2005年以降、最多である1803人を記録した。熱中症から命を守るために、これまで以上に熱中症について知る必要がある。熱中症の予防から発症後の対応まで、日本救急医学会の「熱中症および低体温症に関する委員会」の委員を務め、救命救急の最前線で治療にあたる、さいたま赤十字病院高度救命救急センターの医師・席望氏に聞いた。



熱中症での救急搬送は10万人を突破した（イメージ／Adobe Stock）

熱中症は全身性疾患

――熱中症の危険性について教えてください。

熱中症は暑さで体温が上がるだけと思われるかもしれません。しかし、単なる環境性障害という概念を超え、全身の炎症と臓器障害が連鎖する、極めて複雑かつ危機的な全身性疾患です。救急学会では「インナーバーン（Internal burn：体内熱傷）」といって体内で火傷が起こっている病態とも表現することがあります。重篤になると、肝機能障害や多臓器不全を発症しますし、DIC（播種性血管内凝固症候群）で血液が固まりやすくなると血液の塊である血栓がつまり、脳梗塞や肺塞栓症の引き金になります。DICには血液の凝固が抑えられる場合もあり、その場合は大量の出血を伴います。熱そのもので脳もダメージを受けます。意識障害が発生し、高次機能障害に至ると身体的に麻痺が残るケースもあります。

これらの症状は、最も重症化した場合によく見られます。ただ、素早くしっかり冷やすことができれば回復するのが熱中症の特徴です。

――熱中症は、いつから気をつけたらいいでしょうか。



蒸散冷却法（提供：席望氏）

昨年、熱中症の救急搬送数が10万人を超えました。熱中症による搬送のピークは8月ですが、実は6月、7月のほうが重症化しやすい。理由は、急な気温上昇に体が慣れていないからです。暑さに体が慣れる暑熱順化には5日から14日ほどかかると考えられています。熱中症を発症しやすい気温と湿度を記録し始める時期は、重症化しやすくなります。特に高齢者にはいっそうの注意が必要です。

発症の可能性が高い期間は、以前は6月から9月ごろと言っていました。しかし、今はかなり長期化しています。昨年は11月まで熱中症患者が運ばれてきました。今年は４月からです。少なくとも4月から11月まで気をつけたほうがいいでしょう。年間の３分の２を占めることになります。

――熱中症で運び込まれる患者はどういった方ですか。

大半を占めるのは高齢者です。仕事中の搬送に限ると、厚労省の「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」によれば建設業が最も多く、製造業、警備業と続きます。運輸業も多いです。2025年の死傷者が1803人で、前年に比べて546人増え、死者12人減っているので、重症者がかなり増えていることになります。

危険なのは、１人での勤務で発見が遅れること。遅くなるほど救命率はどんどん下がります。建設現場では大抵、近くに誰かいるので、発見のタイミングが早く回復するケースが多い。製造業も同じで工場内で近くの同僚が見つけてくれる。しかし運輸業のドライバーはそうではありません。

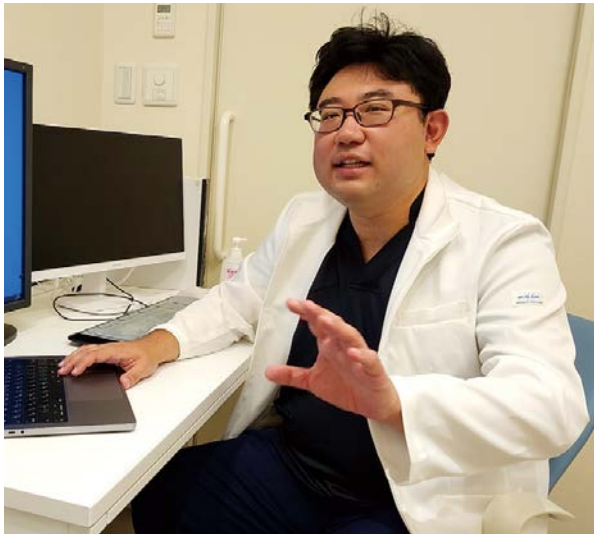
１人で勤務中に熱中症になり、発見が遅れる傾向があります。重症化した状態で運び込まれ、治療しても後遺症が残ることがあります。ときには、車内温度は50度近くにもなります。アイドリングストップで停止時にはクーラーを止めるからでしょう。警備員も同様で、炎天下での１人勤務や同僚と離れての仕事で、倒れていても気づかれない。回復には何よりも早く発見して、早く冷やして、早く病院に搬送しなければならない。周りから気づかれにくい１人での仕事は、重症化リスクが高くなります。

治療現場の感覚だと製造業は特に熱中症対策に力を入れているようです。工場などで働く人の搬送数は多いですが、重症化までの経験は少ない。話を聞くと休憩時間を設けていて、水分補給もこまめなようです。重症化リスクを十分下げられているのでしょう。

とにかく早く冷やす

――職場で熱中症者を早く冷やす方法を教えてください。

古典的ですが太い血管が通っている首すじや脇の下、太ももの付け根を氷のうなどで冷やす3



Profile
さいたま赤十字病院高度救命救急センター
医師　席 望氏（せき・のぞむ）
日本救急医学会 救急科専門医
同学会の「熱中症診療ガイドライン2024」のタスクフォースメンバーを務め、現在は「熱中症および低体温症に関する委員会」の委員としても活動する。



スポーツ現場でのアイスバス利用例（提供：席望氏）

点冷却でもいい。水をかけてから服を脱がし、涼しい場所で扇風機を使って風を当てる蒸散冷却法もあります。とにかく現場で可能な手段で素早く冷やすことが重要です。最速で冷やせるのは、アイスバスの中で2度の氷水に身体を浸す方法です。ただし、体温変化をモニタリングするのが難しいというデメリットがあります。若者やアスリートなど疾患がなければ最適でしょうが、お年寄りには冷やし過ぎによる副作用の危険性があります。

アイスバスをマラソンなどのスポーツ大会で用意しておくのは有効でしょうが、職場への導入にはハードルが高いでしょう。人の身体を浸けるほどの氷水を用意するだけでも時間がかかります。熱中症者を持ち上げてアイスバスに入れるのにも4、5人が必要です。

幸いにも日本では救急車を呼んでからの平均到着時間が、地域差があっても7～10分ほど。すぐに対応できる冷却方法でとにかく早く冷やすほうが現実的でしょう。

――病院での熱中症患者の治療法は？

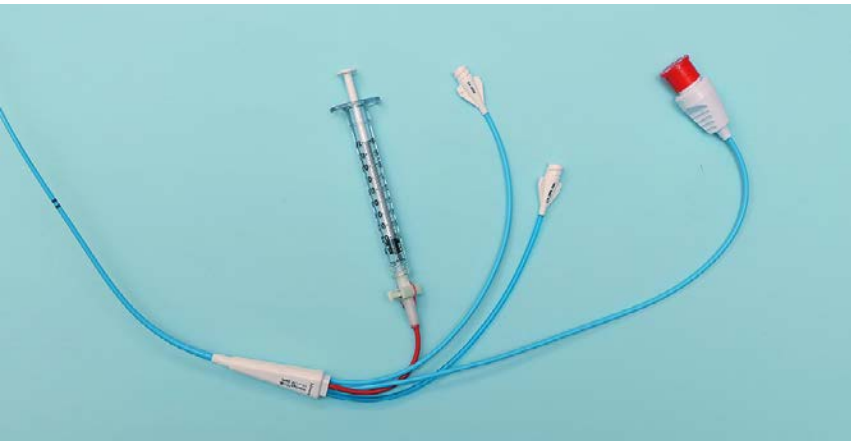
早く冷やせば冷やすほど、早く回復します。昔の治療は脱水を防ぐ点滴だけでしたが、近年は冷却による治療法が格段に進歩しています。熱中症では深部体温という、表面ではなく内部の温度で39.5度以上が持続すると死亡率と重症化率が明らかに上昇することが知られています。具体的な冷却速度の推奨は現時点ではないのですが。合併症が起きない範囲で、できるだけ早く、38度以下を達成するように当院では治療を行っています。最新のデバイスを使用する治療法では、急速に深部体温を36度にまで下げることが可能です。

――どのように急速に冷やすのでしょうか？

体の内側から冷却では血管内にカテーテルを入れ、血液を冷やす方法があります。冷えた液体が循環しているカーテーテルを、膨らませて使います。体の外側から冷やす方法に、冷却ジェルパッドで背中から胸部の広範囲と大腿部を覆う方法があります。これらは温度変化をモニタリングでき、冷やし過ぎを防げるメリットがあります。

――救急車を呼ぶべき基準を教えてください。

さいたま赤十字病院高度救命救急センター 医師　席 望氏



最新の治療法ではカテーテルを用いて体の内側から冷やす（イメージ／Adobe Stock）



冷水に手を浸けることも熱中症予防には有効

職場で冷やして対応するのは、意識があることが前提で、めまいや立ちくらみ、生あくび、大量の発汗、こむら返りくらいまでの症状でしょう。それに頭痛や嘔吐、倦怠感、虚脱感が加わってきたら医療機関の受診を勧めます。このときは一人で歩いて行かせるのではなく、誰かが付き添って車で送ってください。呼びかけに反応しないときは、迷わず救急車を呼んでください。意識があっても重症そうと思ったら、すぐに救急車を呼んでください。

予防法はベーシック

――熱中症の予防法を教えてください。

なるべく涼しい場所で休憩を取りながら、体への負荷を下げ、こまめに水分を摂取しながら仕事をする。基本が重要です。人間が持っている体温を下げる調節機能は、気化熱を利用する汗の蒸発と末梢血管を通じて体外に熱を排出する2つのパターンがメインになります。脱水で発汗が抑えられ、血液量が減ると熱の体外への排出も少なくなる。ダブルパンチで熱中症になりやすくなります。のどが渇いる段階ですでに脱水の初期症状なので、その前に少量でいいのでこまめに水分を摂取してください。

――職場でできる予防法はありますか？

まず、各所で細かくWGBT（暑さ指数）を計測してください。気象庁と環境省の発表は地域としての指標です。現場で計測すると公表されているWGBTより高いのはよくあること。それぞれの職場で測りましょう。28以上の「厳重注意」の段階で、業務負荷を減らし、休憩を設け、小まめに水分を摂取してください。夜間であっても熱中症で搬送される人は少なくありません。WGBTを参考に気をつけてください。

クールダウンによる予防法で効果が知られているのは手のひらを氷水に浸ける、手部冷却です。米国やタイの軍隊にも導入されていて、10分間、15度くらいの冷水に手を浸けるだけ。非常に手軽にできます。冷やしすぎると血管が縮んで効果が落ちるので、1回10分ほどにしてください。

――熱中症対策用のグッズが増えてきました。

ファン付きの作業着や、小型であってもクーラーのように冷風が出るような部分的に冷却できるウェアラブル製品がいろいろ出ています。有効なので、うまく活用してください。ただし、あくまでも熱中症予防です。重症な熱中症患者に対応できるのは病院だけです。

――熱中症で重症化した場合、冷却の他に求める対応はありますか？

駆け付けた救急隊に具体的な情報を伝えてください。「理由はわからないけど倒れていた」と言うよりも、「暑い場所で作業して倒れた」と隊員に伝えてください。それにより医師は熱中症を想起でき、早く冷やすことにつながります。最近の救急車には氷のうやアイスバッグを準備していることもあり、早急の冷却処置が可能です。それで、命を救える確率が高まります。

熱中症が暴く、BCPの「健康管理」という前提

「その夏対策、“健康管理”で止まっていませんか」

災害級の暑さは、屋外で働く人だけの話ではありません。営業も出張も、停電すればオフィスさえ、一瞬で「電気のない暑さ」に変わります。なのに営業車は、震災用の水や毛布は積むのに、経口補水液も体温計もない。寒さは防げても、暑さを下げる装備さえありません。多い年で年間2000人以上が亡くなる暑さを「災害級」と呼びながら、私たちは夏に丸腰のままではないでしょうか。

健康の棚から、防災の棚へ

熱中症対策は、いまも「健康管理」の棚に置かれたままです。けれど熱中症は、企業が予見・回避すべき労働災害――安全配慮義務（労働契約法5条）の領域です。本人が「大丈夫」と言っても、対策を怠れば義務違反となり、約3600万円の賠償判決もあります（大阪高裁）。国も2024年の改正気候変動適応法で、熱中症を防災の体系へ格上げしました。

その移し替えを、危機管理担当者は――自分でなんでもリードするのでも、他部署や従業員に丸投げするのでもなく、仕組みを動かす「働きかけ」で進め、危機になる前に止めます。災害級の暑さという新しい現実が、危機管理担当者に、この「働きかけ役」を生んだのです。

盲点は、箱の外と夜にある

昨夏に始まった職場の熱中症対策の義務化も、行政のパンフレットも、「事業場の中に、人がいる」ことを前提にしています。誰かが異変に気づき、報告する――けれど、その前提が崩れる場所が二つあります。

一つは、箱の外。営業車に限らず、運送トラックも、軽貨物の配送も、運転席は「一人きりの現場」です。気づいてくれる人はいません。とくに電気自動車は、渋滞で冷房を使えば電池が減り、控えれば車内が暑くなる、逃げ場のないジレンマを抱えます。運転中に発症してふらつけば、本人の搬送にとどまらず、第三者を巻き込む人身事故へ。健康管理任せが、一瞬で、会社の信用を揺るがす危機に転化するのです。

もう一つは、夜。省エネという善意で冷房を切って眠り、夜のうちに熱中症になる。自覚のないまま出社し、翌日の移動中に倒れる。熱中症は、勤務時間にも事業場にも収まらず、24時間、職場と家をまたいで続いているのです。

PLANNINGとは、暑さを「災害」として迎え撃つことです

平時の夏は、大規模災害の予行演習にすぎません。台風一過の猛暑、停電でエアコンの止まったオフィス――そこに現れるのは「電気のない暑さ」です。寒さは重ね着で凌げても、電気のない暑さは冷やせません。

だからこそ、危機管理担当者がやるべきは、涼しいうちに各部署へ働きかけておくことです。朝5時の警戒アラートで先手を打ち、始業時に昨夜の体調を確かめる。次ページの点検表を開いてください。あなたの会社は、熱中症をまだ健康の棚に置いたままですか。それとも、防災の棚へ移しましたか。



防災×テクノロジラボ　代表
危機管理アドバイザー
八重澤 晴信（やえざわ はるのぶ）

オリンパス株式会社にて39年間、品質保証および危機管理業務に従事。数々の危機対応にて現地対策本部派遣や本社対策本部として72時間の陣頭指揮を執る。UN Global Compact Network Japan DRR分科会共同幹事歴任。現在は独立し、企業のBCP策定・危機管理体制構築を支援。

熱中症は、もう健康管理ではなく、災害だ。営業車にも、夜の自宅にも、危機の入口は開いている。
危機管理担当者の仕事は、自ら旗を振ることではなく、各部署に働きかけ、報告で終わるものを危機にしないことだ。

「健康管理」前提　崩壊チェックリスト

影響度	No.	点検項目（主語= BCP・危機管理担当者）	できている状態（判定基準）	ワンポイントアドバイス
高	1	【棚の移設】 熱中症を「災害」として全社に再定義させているか	健康（自己責任）の枠から外し、会社が防衛すべき災害として教育・発信するよう人事・安全衛生に働きかけ、他部門の基準が「人がいる前提」になっていないかも点検している。	健康の棚から防災の棚へ。縦割りに横串を。
高	2	【移動の盲点】 営業車・運送トラック・軽貨物など“運転して働く者”と遠方出張者を、車内装備・前泊でルール化させているか	車種を問わず冷却資材を常備させ、酷暑期の遠方出張には会社負担の前泊を認めさせている。	震災用に水は積むのに夏は丸腰、の矛盾を正す。営業職に限らず、運転業務すべてが対象。
高	3	【夜の盲点】 朝の「大丈夫です」を疑い、始業時の体調確認を現場に徹底させているか	自宅での夜間熱中症（冷房オフ）の蓄積を想定し、本人の主観的な申告を鵜呑みにさせない。	夜のダメージは、朝の現場で拾う。
中	4	【善意の盲点】 省エネ・エコの正論に、安全優先の免責を差し込んでいるか	熱中症リスク時は「安全最優先で冷房全開」とする免責基準を関係部門と合意している。	エコの善意が判断を鈍らせる。大義名分を現場に渡す。
高	5	【予報の先制】 「アラート待ち・WBGT 到達待ち」を、先制発令に変えさせているか	朝 5 時の警戒アラート（閾値 33 等）を起点に、法定義務（28）の到達を待たず先制で行動制限を出している。	義務は最低ライン。先制で動ける時間を稼ぐ。
高	6	【転化点】 運転・移動中の不調は「即運転停止・即 119 番」を現場と合意しているか	躊躇させずに搬送させる判断基準と、本社への連絡ルートを確立している。	搬送は危機の始まり。「大げさ」の恐怖を権限移譲で消す。
高	7	【最後の空白】 複合災害（台風一過+停電）の「電気のない暑さ」に備えさせているか	エアコン停止下の代替冷却（ポータブル電源・氷・遮光資材等）を施設・総務に求めている。	寒さは重ね着で凌げても、電気のない暑さは冷やせない。
低	8	【組織知】 各部門の手順書改訂が「見直し済みの印鑑」で終わらないよう主導しているか	他部門の熱中症マニュアル見直しが形骸化しないよう、ヒヤリハットや教訓が「なぜ・どう反映されたか」背景と修正履歴を残す仕組みを作っている。	残すのは結論ではなく背景。毎年くる夏だからこそ、マンネリ化させず生きた教訓を次代へ継承します。

【影響度】高＝人命・初動・重大な危機回避に直結
中＝事業継続・全社的認識転換
低＝平時の備え・教訓継承

【使い方】各行の「できている状態」に○×を付けてください。×がついた項目が、災害級の暑さで止まるリスクポイントです。すべてに○を付ける必要はありません。×から１つ改善テーマを選び、翌月に見直してください。

職場の暑熱対策に役立つ 製品・アイテム



夏季を中心に、職場で熱中症発生件数が増加しています。
厚労省は、2025年の職場での熱中症死傷者数（死亡・休業４日以上）は、過去最多の1803人を更新したことを公表。
今夏においても、全ての職場で「職場における熱中症防止のためのガイドライン」に基づく措置を行うよう呼びかけ、
現場において重篤化させない対策の徹底を図っています。
そうした中、企業からは暑熱環境でのリスク低減に役立つ製品が、数多く販売されています。
ここでは、作業者の体を冷やすものや健康状態を管理する製品、作業環境の管理や整備に役立つ製品を紹介します。

 作業管理

 作業環境管理

環境モニタリングクラウド「SisMil」

暑さ指数を自動計測し 管理者と作業者に通知

オーク情報システム｜東京都品川区

「SisMil（シスミル）」は、複数拠点の安全管理を支援する暑熱対策システム。作業現場ごとの暑さ指数（WBGT）を自動計測し、一定の基準値を超えた場合、現場の管理者と作業者にアラートメールで通知する。



フロア図上にWBGT値を可視化。子機センサー（右から2番目）で自動計測したデータがリアルタイムに反映される

暑さ指数は、人間の熱バランスに影響がある気温と湿度および輻射熱を取り入れた指標。熱中症予防で活用が推進される。同製品は、作業現場のWBGT値を計測する子機（JIS規格適合）、通信用の親機、データ管理用のシステムをパッケージで提供する。子機に搭載されたセンサーが、作業現場のWBGT値の算出に必要な温湿度と黒球温度を自動計測。現場ごとに設定したWBGT基準値を超えると、管理者と作業者にアラートメールが配信される。拠点ごとの設置台数や稼働状況、計測データはクラウドで一元管理。安全管理業務の負担を軽減する。4月には、大型モニターのディスプレイ上で、施設のフロア図上にリアルタイムのWBGT値を表示する機能（オプション）も追加した。

エマージェンシープール

30秒で組み立て 体表面をすばやく冷却

山善｜大阪府大阪市

「エマージェンシープール」は、熱中症の初期対応に活躍する緊急冷却用の簡易プール。救急車の到着までに、すばやく展開し、体表面を冷却する。意識がない人が使うことを前提に、安全に配慮した設計を取り入れた。



縦幅1750㎜のプールに、人を寝かせた際のイメージ。足元の凹凸部分に体を沿わせることで、仰向けの体勢をサポートする

熱中症が疑われる場合、救急車が到着する前の対処として、全身を冷水に浸ける方法が効果的だ。医療スタッフが控え、救護所などでバスタブを用意できる場合に推奨されている。

同製品は、初期対応ですばやく体温を下げるための緊急用簡易。特殊な工具は不要で、約30秒で組み立て可能だ。本体にマニュアルが記載されていて、年齢問わず、初めて使う人でも迷わず利用できる。開発では、意識がない人が使うことを前提に、枕の素材に特にこだわった。沈み込む素材では頭を衝撃から守れず、水を飲みこむリスクもあるため、弾性があるエアピロー型を採用。息を数回吹き込めば使えるため、展開の速さも両立している。

hamon band N（ハモンバンド エヌ）

スマートウォッチで 深部体温の変化を検知

ミツフジ｜京都府精華町

「hamon band N」は、ミツフジが産業医科大学との共同研究で開発したアルゴリズムを搭載するスマートウォッチ。着用した人の手首の脈波から深部体温の変化を捉え、画面のアイコンやバイブレーションで、危険を通知する。



顔のアイコンなどから、猛暑リスクを分かりやすく伝える機能を搭載する

深部体温は熱中症の重症度を測る指標として用いられる。しかし、身体内部の温度は簡単に測れないため、医療機関で直腸などから測る必要がある。同製品は、深部体温の変化をアルゴリズムで推定し、暑熱リスクをデバイスで可視化する。

同社は、産業医科大学と共同研究し、手首の脈波から深部体温の変化を推定できる手法（特許取得済みのアルゴリズム）を開発。着用者の深部体温の変化をいち早く検知し、画面の色やアイコン、バイブレーションで通知する。管理者向けに、作業員の健康状態を一元管理する機能も搭載。LTE通信でクラウドと連携し、遠隔でもリアルタイムに指示が出せる。防水と防塵の保護等級「IP67」にも対応。NETISに登録済み（KT-250012-A）。

GREEN FLEX（グリーンフレックス）

室温上昇を抑制する新型の災害用テント

太陽工業｜大阪本社＝大阪市

「GREEN FLEX（グリーンフレックス）」は、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所（日赤災害救護研）と共同研究し、開発した新製品。室温上昇を抑制し、作業者と避難者に快適な室内環境を提供する。



組み立てたGREEN FLEX。外膜と内膜は取り外せるため、冬季は保温性の高い膜材に切り替えることもできる

災害用の大型テントは、災害発生時に、現地の医療拠点や避難所として重要な役割を担う。しかし、従来のテントは外気温よりも室温が暑くなるため、快適な環境の提供が課題だった。同社と日赤災害救護研は、約5年間かけて、課題を解決できるテントを開発した。同製品は、SPACECOOL社の光学フィルムを使用した膜材料「REI KEEP」（カンボウプラス社製）をテントの外膜に使用することで、熱を放出する放射冷却性能と遮熱性能により、外気の影響を受けにくくなる。室温の上昇を抑制し、快適な空間を実現できる。同社の測定試験結果では、35度前後の外気温で、従来テント（空調機器なし）と比較した場合、室内温度が6～9度、暑さ指数（WBGT）が3～5度低下した。

リポビタンアイススラリー Sports

プレクーリングや休憩時に体を冷やす

大正製薬｜東京都豊島区

企業の熱中症対策で「リポビタンアイススラリーSports」が注目されている。元は、スポーツシーンの熱中症対策で、2021年に販売開始されたもの。近年は職場における熱中症対策のため、高温多湿な工事現場で使用されている。



ハニーレモン風味とリンゴ風味、ソルティーライチ風味の3種をラインアップ

同製品は、「リポビタンD」を始めとしたリポビタンシリーズの一つで、小型のパウチ型の容器に、アイススラリーが入っている。氷の結晶が小さく、固形の氷よりも飲み込みやすい。冷えた液体より温度が低く、より冷たさを感じられるのが特徴。また、運動などで失われやすい、水分と塩分を効率よく補給できる。

同社が推奨する補給の仕方は、運動前や休憩時など、少量を数回に分けて摂取すること。作業前などのプレクーリング時の摂取もおすすめする。コンビニや薬局などでも手軽に購入できるが、法人向けに30袋入りセットも、自社のECサイトで販売している。

空調服®ベスト（気化熱ライナー付）

空調服®と組み合わせて冷却効果を促進

空調服｜東京都板橋区

「空調服®ベスト（気化熱ライナー付）」は、ベスト型の「空調服®」にインナー用ベストを付属した新製品で、5月に販売開始した。水道水で湿らせたインナー用ベストを、空調服の内側に着ることで冷却効果を高める。



空調服®ベスト（気化熱ライナー付）

「空調服®」は、服に取り付けたファンが外気を取り込み、身体の表面に風を送り続ける仕組み。打ち水の原理を利用し、汗が蒸発するときの気化熱を利用して身体を冷やす。2004年に初期モデルを発売以降、現場に親しまれてきた。

作業現場では、さらに涼しい環境を求めて、保冷剤や冷却シートを併用することもある。そうしたニーズに応えるため、「気化熱ベスト」を開発した。汗だけでなく、ベストを湿らせることで、気化熱の冷却効果を高める。水道水（300ml）を注水すれば、約4時間冷却効果が持続する。内側は、折り目を付けた立体的な装飾のピンタック構造を採用。肌に密着せず、風の流れを止めない。下着も濡れず、べたつきの不快感も防止する。

熱中対策水

夏場の水分補給を美味しく手軽に健康に

赤穂化成｜兵庫県赤穂市

「熱中対策水」は、赤穂化成が培ってきたミネラル調整技術を生かし、塩を配合した清涼飲料水。2008年から販売する。汗をかくことで失われる水分と塩分を、美味しく手軽に補給するため3種類のフレーバーを展開する。



カロリーゼロの熱中対策水（レモン味）

赤穂化成は、伝統的な塩づくりの手法を江戸時代から受けつぎ、「赤穂の天塩」などを製造している。独自の技術を生かして、調味事業や健康事業を手がける中、2008年に販売開始したのが「熱中対策水」だ。赤穂の天塩を使うことで、汗で失われるミネラル成分を配合し、かつ汗に近いイオンバランスに仕上げた。水分と塩分を、無理なく体に取りこめる。また、飲み口や味にもこだわり、スッキリとした味わいのレモン味とアセロラ味、日向夏味の3種類のフレーバーを展開。レモン味の場合は、カロリーをゼロに抑えており、美味しく手軽に補給できる製品として打ち出している。同社では、汗をかく前や、作業量に応じたこまめな補給方法を推奨する。

ビオレの冷サポート

冷タオルで暑熱リスクを啓発

花王｜東京都中央区

「ビオレの冷サポート」は、冷却効果のある「ビオレ冷タオル」を、暑熱リスクのある作業現場で使ってもらうための活動。「暑熱リスクのあるゲンバを応援する」をスローガンに、法人への提案を強化している。



「BtoB向け 冷タオル特別梱」1梱（30本入り×8袋＝240本）。法人向けオンラインショップや、花王のECサイトから購入可能

「ビオレの冷サポート」では、企業が常に熱中症対策できるように、「ビオレ 冷タオル」240本入りの業務用商品の取り扱いを開始した。使用前の肌温度から−3℃の冷感効果が1時間続く（30℃の屋外で使用した場合）。個包装で長期保存（3年）も可能。専用窓口では、企業の予算に応じた提案も行う。建設現場やレジャー施設などで導入が進む。

導入した飲料メーカーでは、思わぬ効果も生まれているという。メーカーの管理者は、作業員が自動販売機の補充作業の忙しさで、休憩を取らないことを問題視。ところが、冷タオルをこまめに取り替えることが休憩するきっかけになった。また、作業員に手渡しで配ることで、熱中症リスクを伝えることもできたという。

WindCore ICE×HEATER ペルチェベスト

気温45℃を想定した猛暑対策ウェア

ワークマン｜群馬県伊勢崎市

「WindCore ICE×HEATER ペルチェベスト」は、ベスト型の服にペルチェ素子の冷却デバイスを搭載した製品。表面温度を−5℃まで急速冷却し、体に直接当てて体を冷やす。気温45℃を想定した猛暑対策ウェアとして、売り出している。



5カ所にデバイスがあるモデル。サーモグラフィーで変化を見ると、背面のデバイス部分だけ冷却されている様子が伺える（写真左）

同社の拠点がある群馬県伊勢崎市では、2025年に国内最高気温の41.8度を記録。今後も、外気温が更新し続ける事態に備え、気温45℃を想定した猛暑対策ウェアとして開発した。冷却したデバイスを体に密着させて体からの熱を直接奪う仕組みで、ファン付きウェアなどと組み合わせることで、より高い冷却効果を発揮する。

搭載した「ペルチェ素子」は、電気を流すことで加熱と冷却をする半導体の一種。小型冷蔵庫などにも使われている。着用してスイッチを入れると約1秒で冷え始める。2026年の新モデルは、環境温度に対して最大約30℃（気温25℃でデバイス表面温度−5℃）まで下げられる。暑熱対策が必要な住宅屋根の工事作業などで活躍する。

News Digest

7
JULY

01

危機管理・防災ニュースダイジェスト
6月のニュース早わかり

02

注目ワード
気になる動きをワードでつかむ。今回は
「中小企業、半数が価格転嫁に苦戦」

危機管理・防災ニュースダイジェスト

2026.6

危機管理・BCP担当者がおさえておきたい最近のニュースを1カ月分総まとめ。
事象ごとにカテゴリーを分けて見やすく整理しています。自社の取り組みのおさらい、振り返りにご活用ください。

自然災害・気象・防災

【6月8日】

▶茨城から沖縄に一時津波注意報＝フィリピン大地震で最大30センチ

気象庁は8日午前9時5分、フィリピンのミンダナオ島付近で大地震が起きたことを受け、茨城県から鹿児島県の太平洋沿岸と伊豆・小笠原諸島、奄美・沖縄地方に津波注意報を発表した。津波の高さは最大1メートルと予想され、各地で最大数センチから30センチが観測された。注意報は午後4時50分にすべて解除された。

【6月12日】

▶死者・全壊を半数以下に＝首都直下地震、対策計画を改定―政府

政府は12日の閣議で、首都直下地震に備え今後10年間で講じる対策をまとめた基本計画の改定を決めた。最新の想定で最大約1万8000人と見込む死者数や、全壊・焼失する約40万棟を、それぞれ半数以下に減らす目標を設定。揺れを感知して通電を遮断する「感震ブレーカー」をおおむね全ての世帯に設置するといった具体的施策を盛り込んだ。

【6月26日】

▶山梨で震度6弱＝富士山に変化なし

6月26日午後10時28分ごろ、山梨県東部・富士五湖を震源とする地震があり、同県富士河口湖町で震度6弱、同県大月市で5強の揺れを観測した。気象庁によると、震源の深さは20キロ、地震のマグニチュードは5.6と推定される。近くの富士山の火山活動に特段の変化はなく、噴火の心配はないという。この地震の影響により4都県で17人がケガを負った。

【6月27日】

▶台風7号・8が関東接近

台風8号は6月27日朝に房総半島沿岸を通過し、午前9時に福島県沖で温帯低気圧に変わった。一方、7号も同日夜に関東に接近し、房総半島沖を通過した後、午後9時に東海上で温帯低気圧に変わった。関東や東海は梅雨前線の影響もあり、風雨が強まった。26日には、台風に伴う前線の影響で、山口県平生町小郡で土砂崩れがあり、家が巻き込まれて74歳の男性が死亡した。

【6月28日】

▶岩手県で震度5弱、25日には震度6強

6月28日午前5時21分ごろ、岩手県沖を震源とする地震があり、青森県八戸市、岩手県普代村で震度5弱の揺れを観測した。地震の影響による津波はなかった。25日には青森県階上町で震度6強の揺れを観測する地震が起きているが、気象庁によると、いずれも「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の発表基準に該当しない。

危機管理・防災ニュースダイジェスト

事故

【6月19日】

▶東京・北区の小学校で火災＝「音楽室から煙」

19日午前11時ごろ、東京都北区滝野川の区立滝野川第三小学校（児童数約340人）で「4階音楽室から煙」と119番があった。東京消防庁などによると、約200平方㍍を焼き、約3時間後に消し止められた。逃げ遅れた児童3人と教諭1人を救助。計11人が病院に搬送され、男子児童2人と女性教諭1人が骨折したほか、児童6人と教職員2人が煙を吸うなどで軽傷を負った。

【6月19日】

▶5省庁連携でリチウムイオン発火対策＝ポータルサイトを開設

モバイル バッテリーやスマートフォンなどに広く使われているリチウムイオン電池について、誤った使い方により、発火や発煙などの事故が増加していることを受けて、関係する5省庁（消費者庁、経済産業省、国土交通省、環境省、消防庁）が、事故防止や適切な廃棄方法などの情報を一元的に発信するポータルサイトを開設した。

IT

【6月11日】

▶写真販売サービスに不正アクセス＝「はいチーズ!フォト」、情報漏えいも―千

写真販売や保育支援事業などを手掛ける千（東京）は11日、インターネット写真販売サービス「はいチーズ!フォト」に対して外部から不正なアクセスがあり、一部利用者の個人情報が漏えいしたと発表した。漏えいしたのは購入者の住所や電話番号などで、写真データやクレジットカード情報などは確認されていないという。

【6月20日】

▶ミュトス対策、外国政府と連携＝政府、基本計画改定案

政府は、人工知能（AI）政策の指針となる「AI基本計画」の改定案を公表した。最先端のAIモデル「クロード・ミュトス」などを念頭に「AIを悪用したサイバー攻撃の危険性が高まる」と指摘。外国政府機関やAI開発企業との連携を進める方針を示した。公表は19日付。

【6月23日】

▶マネーフォワード、約6.3万人分の情報流出

マネーフォワードは23日、5月に公表した同社が使うソースコード管理サービスへの不正アクセスに関し、新たに6万2901人分の顧客や従業員などの個人情報が流出した可能性があると発表した。個人情報の不正利用などの被害は、現時点で確認されていないとしている。

【6月23日】

▶KDDI提供システムに不正アクセス＝メアドなど最大1422万件流出恐れ

KDDIは6月23日、インターネット接続事業者（ISP）向けに提供するメールシステムが不正アクセスを受けたと発表した。各事業者のメールサービス利用者のメールアドレスやパスワード最大1422万件が漏えいした恐れがあるという。

海外

【6月22日】

▶エボラ感染者、1000人超に＝コンゴ

アフリカ中部コンゴ政府は21日、同国で5月から感染が拡大しているエボラ出血熱について、確認された感染者が1003人に達したと発表。うち254人が死亡した。

危機管理・防災ニュースダイジェスト

ロイター通信が報じた。エボラ出血熱を巡っては世界保健機関は19日、「急速に拡大しており、状況は依然として深刻だ」と警告。感染者と接触した人の追跡強化が急務だとした。

【6月25日】

▶ベネズエラ、2度のM7超、非常事態宣言

南米ベネズエラ北西部で6月24日午後6時（日本時間25日午前7時）すぎ、マグニチュード7を超える地震が2度発生した。28日時点で死者は1450人に上り、いまだ4万7000人が消息不明という。現地では、外国の救助隊を含む2万5000人以上が捜索・医療活動を継続しているものの、作業は断続的な余震や重機不足に直面しており、被害の拡大が懸念されている。

【6月29日】

▶中東欧でも40度超え＝WHO「死者1300人増」

欧州の記録的な熱波は徐々に東に移動し、28日にはポーランドやハンガリー、チェコなど中東欧で40度以上の気温が観測された。世界保健機関のテドロス事務局長は同日、欧州の過去1週間の死者数に関し、熱波がなかった場合と比べ、1300人以上多かったとの推計を示した。

経済

【6月12日】

▶中小企業、半数が価格転嫁に苦戦＝中東情勢、9割の経営に重し

日本商工会議所は12日、中東情勢が経営に与える影響を中小企業に尋ねた調査の結果を公表した。92.5%の企業が石油化学関連の仕入れコスト増など何らかの影響があると回答。コスト増を訴えた企業のうち、価格転嫁に苦戦している社は約半数に上った。経営への影響を複数回答で聞いたところ、「仕入れ価格の高騰」が74.8%と最多。「燃料の高騰」（62.9%）や「物流費の高騰」（38.7%）、「物資供給の停滞・目詰まり」（30.6%）と続いた。

経営への影響を複数回答で聞いたところ、「仕入れ価格の高騰」が74.8%と最多。「燃料の高騰」（62.9%）や「物流費の高騰」（38.7%）、「物資供給の停滞・目詰まり」（30.6%）と続いた。→P.37に詳細

不正

【6月8日】

▶最大1090万口分の顧客情報を紛失＝九州電力送配電

九州電力送配電は6月8日、顧客情報を保存した外部記憶媒体が保管場所から所在不明となったと発表した。現時点で情報流出は確認されていないものの、社外へ漏えいしたおそれがあるとしている。

【6月11日】

▶公取委、KADOKAWAなどに勧告＝フリーランス法違反

雑誌の原稿執筆を委託したライターらに取引条件を明示しなかったなどとして、公正取引委員会は11日、出版大手「KADOKAWA」（東京都千代田区）など2社のフリーランス法違反を認定し、再発防止などを勧告した。公取委によると、同社は2024年12月～25年8月、月刊誌や書籍の原稿執筆やイラストの作成などをフリーランスの113人に委託する際、報酬額などの取引条件を文書やメールで明示しなかった。

【6月26日】

▶ダイヘンに勧告＝金型無償保管―公取委

部品製造に使う金型などを委託業者に無償で保管させたとして、公正取引委員会は26日、下請法違反（不当な経済上の利益の提供要請）で電力機器メーカー「ダイヘン」（大阪市）に再発防止や保管費用の支払いなどを求める勧告を出した。同社は既に、保管費用の支払い手続きを進めているという。

今月の注目ワード

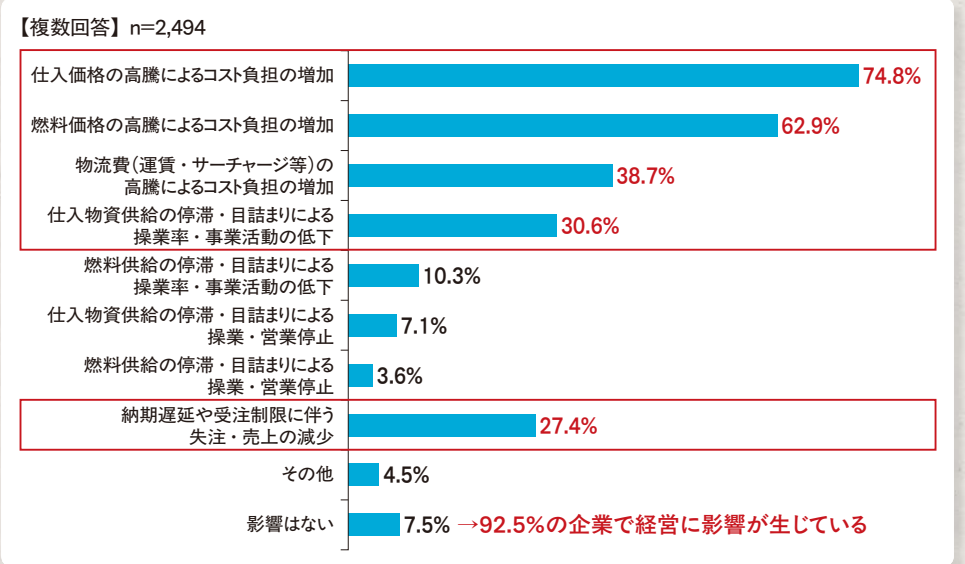
「中小企業、半数が価格転嫁に苦戦」（日本商工会議所）

日本商工会議所が、中東情勢が経営に与える影響を中小企業に尋ねたアンケート調査結果によると、92.5％の企業が石油化学関連の仕入れコスト増など何らかの影響があると回答。コスト増を訴えた企業のうち、価格転嫁に苦戦している社は約半数に上った。

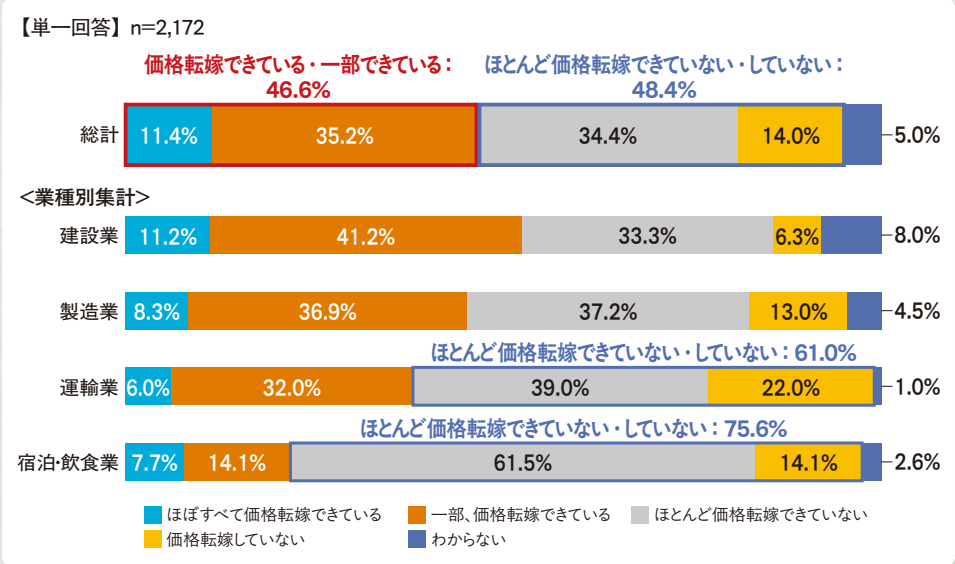
経営への影響を複数回答で聞いたところ、「仕入れ価格の高騰」が74.8％と最多。「燃料の高騰」（62.9％）や「物流費の高騰」（38.7％）、「物資供給の停滞・目詰まり」（30.6％）と続いた。

価格転嫁に関しては、「できている」「一部できている」が計46.6％で、「ほとんどできていない」「していない」が計48.4％だった。

経営への影響



コスト増加分の価格転嫁の状況



トップインタビュー

［森総合研究所　代表兼首席コンサルタント］

森 健氏



組織レジリエンスの強化やサイバーセキュリティーの向上、サプライチェーンの強靭化など、危機管理やリスク管理担当者が関与する領域は年々拡大している。変化する社会状況にあわせ、担当者はどのように学び、備え、対応することが求められるのか。森総合研究所代表の森健さんは、自治体と企業で危機管理担当者としての経験を積み、現在はコンサルタントとして、企業や団体の危機管理の支援を手がけている。自身の経験を踏まえ、危機管理の担当者にどうアドバイスしているのか、話を聞いた。

— Profile —

【もり・たけし】

1966 年生まれ、東京都出身。開成高校、慶応義塾大学を卒業後、1994 年に静岡県下田市役所に入庁。静岡県庁防災局（現：危機管理部）への出向を含め、約 12 年間地方自治体で活躍。その後、2007 年に住友電装でリスク管理や危機管理業務を経験。2011 年、他社でコンプライアンスやリスクマネジメント、CSR の責任者を務める。2015 年に独立、森総合研究所の首席コンサルタントとして活動を開始。

“事例研究で有事に備え、組織の体質改善で形骸化を防ぐ”

――なぜ、危機管理分野のコンサルタントとして、活動し始めたのでしょうか？

自治体や企業の危機管理を支援する立場になったきっかけは、2003年に静岡県庁で防災担当として勤務していたとき、同僚に佐々淳行先生の著書を薦められ「危機管理の仕事は面白い」と感じました。当時は公務員だったので、ずっと同じ部署にいるわけにもいきませんし、希望通りの部署に行けるとも限りません。それでも、いつかライフワークにすることを夢見ていました。

経歴としては、大学卒業後に静岡県下田市役所に入庁しました。税務課に配属された後は建設課や総務課をへて、静岡県庁に出向し防災担当を務めることに。初めて危機管理に触れました。市役所に戻ったあとも、引き続き防災にも関わり、災害対策本部の事務局も担当しました。

2007年ごろに住友電装という自動車部品のグローバルメーカーに転職します。下田市役所・静岡県庁での危機管理の仕事を評価され、グローバルなリスク管理体制を構築するための危機管理担当者として配属されました。当時、2009年ごろにパンデミックが流行することも想定し、危機管理体制を整えました。パンデミックは、一定の周期（最長40年）で繰り返されており、1969年の香港インフルエンザから40年経ったので、再来するのではと考えたからです。リーマンショックの最中で、予算確保は難しい状況でしたが、海外拠点の備蓄と教育、各国版のマニュアルを整備しました。そして対策完了直後に実際に新型インフルエンザが世界的に流行し、無事に対応できました。

その後、転職した外資系の会社で上場に関する法務責任者を経験し、その後2015年7月に森総合研究所を創業しました。おかげさまで12年目を迎え、官民両方で危機管理やリスクマネジメント分野を支援する仕事に就いています。

地域社会の変化を想定したBCP

――官民で危機管理に携わった経験から、BCPに違いはありますか？

BCPの本質は準備であり、自治体も企業もやるべきことは変わりません。ただし、企業は、自社を中心にBCPを策定しますが、自治体は地域防災計画とBCPの双方を策定しています。ぜひ、企業の危機管理担当者には、地方自治体向けの「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（内閣府）」を読むことをおすすめします。災害が発生したときに、地域社会がどう変化するかをイメージしやすくなります。また、政府や自治体の具体的な対応をインプットしておくこともできます。

例えば、静岡県の地域防災計画は、地震や津波、火山噴火、風水害などの災害ごとに、シナリオ型でまとめてあります。これらを学ぶことは、企業のBCPを考えるうえでも思考の起点になります。特に被害想定の箇所などを見ていただくと、生かせるヒントがたくさんあるでしょう。

――なぜ企業のBCPで、地域社会まで考慮する必要があるのでしょうか？

工場の防災を考えるとき、工場の中ばかりに焦点が向きがちです。しかし、周囲の地形や河川との位置関係、地域全体の集落の配置に目を配り、災害時に地域社会がどう変化するかを加味しないと、実効性のある計画にはなりません。企業の設備や社員が無事でも、地域社会が物流網を含めて機能しない場合もあるでしょう。水害対策で工場をかさ上げしたとしても、そこが水の中に浮かぶ孤立した拠点になっても困ります。周囲の状況変化は、BCPを考えるうえで重要な要素です。

過去の事例で危機管理を学ぶ

――危機管理に求められる領域は年々拡大しています。実務に当たるうえで大事なことはなんでしょうか？

危機管理において大事なことは、過去の事例から学ぶこと。つまり事例研究です。そもそも危機管理は、事例研究を中心に発展してきた学問です。実務経験が一度もない危機管理担当者は少ないと思いますが、この限られた実務経験をさらに生かすためにも、事例研究が必要です。過去の事例を掘り起こして、自分の所属する企業や団体で起きた場合をイメージし、具体的な対応策を検討する材料として、事例研究が機能します。

また、パソコンの画面に向かうだけでは足りません。航空写真や地図だけでなく、自ら歩いて現地を回り、想定被害を頭の中の映像でイメージできるように。現場をきちんと見て、災害の影響範囲を広く把握することです。あるいは、防災

POINT　BCPの本質は準備。政府や自治体の具体的な対応をインプットすることで、具体的な計画を考えられる

館などに足を運んで、体験の機会を増やすのも有効でしょう。

さらに、危機管理担当者として重要なことは、コミュニケーション能力です。徹底してコミュニケーションを図ることで、経営陣や現場、監査部門などとスムーズに仕事を進められるでしょう。特に全社的な取り組みである危機管理は、危機管理部門が司令塔として機能しないと、進まないことも多いと思います。

危機管理担当者というのは難しい立場で、私は知りませんと言えない立場です。企業なら社長、自治体なら知事や市町村長が、最終的な責任を取る立場として控えています。だからといって有事の際に「知りません」は済まないポストです。少なくとも、私が担当した災害対策本部の事務局には「広く浅くでもいいから、全体を理解してほしい」と伝えています。知識の漏れがないように努めることで、リスクの見落としを防ぐことができる。会社のことは一通り全体を知らないと、全社を統制する仕事はできません。そこが、危機管理やリスク管理の担当者の大変な仕事でもあるし、やりがいでもあると思います。

組織の体質改善は長期戦を前提とする

――森さんは、日本の組織のBCPやリスクマネジメント、コンプライアンスの分野で「形骸化するリスク」があると警鐘を鳴らしています。

さまざまな制度や計画、仕組みが形骸化していますし、運用側が形骸化に気づいていない場面も多く見られます。BCPであれば、テンプレートの穴埋めが目的になってしまい、本来の事業継続に関わる課題が解決できていないこともあります。

形骸化が進行する理由の一つは、BCP策定やBCMに関連性がなく、〝プラスアルファの仕事〟と扱われてしまうことです。これでは、当事者意識がわかないですし対策も進みません。人事評価の目標設定に組み込むことで取り組ませることもできますが、一過性の取り組みになりがちです。ただ、「普段取り組んでいる業務をどう改善すると、災害に強い組織になるのか」という視点からスタートすると、社員の誰もが当事者になり得ます。

実効性のあるBCPを作るには、組織の体質改善が重要です。丁寧に小さな成功を積み重ねて、改革していくことで、組織を災害やインシデントに強い体質にしていきます。ただし、組織の体質改善は、長期間に及ぶことが多いです。私の担当する企業や団体でも、長い期間で5年以上10年未満のところもあります。本当に実効性のあるものを作ろうと思うと、それなりの時間はかかります。

――なぜ、組織の体質改善は長期化するのでしょうか？

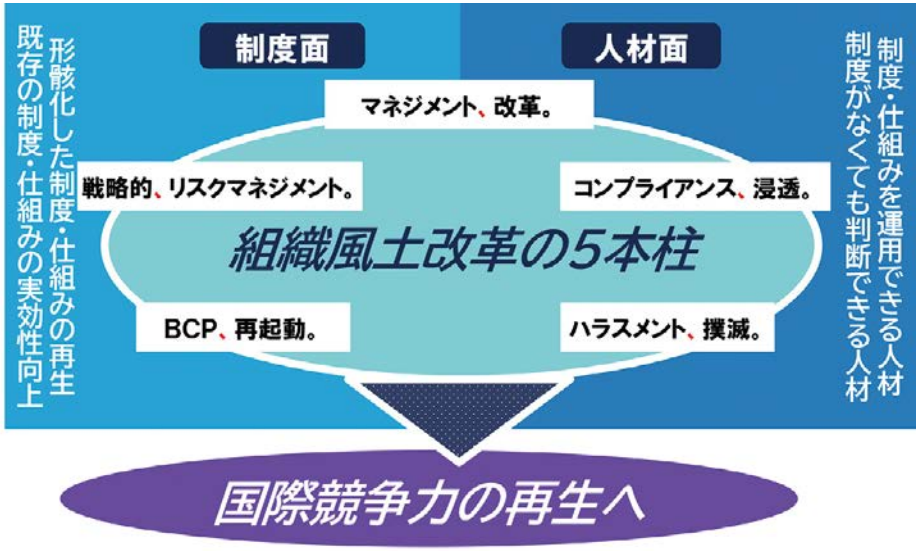
組織が、BCPの改定やノウハウの引き継ぎ、訓練の実施、安全管理などの危機管理を大切にする文化に生まれ変わるには、〝浸透〟させるための時間がかかります。社員全体に意味を理解してもらい、当事者意識を持ってもらうことが必要だからです。そして、毎年度、組織への浸透度合いを確認し、取り組みをステップアップさせていくと、社外のコンサルタントがいなくても自立して組織を動かせるようになります。防災やBCPが文化として浸透してきた会社でアンケートを取ると、参加意欲や関心度合いが、顕著にアンケート結果に表れます。形骸化を防ぐためには、組織の体質改善を戦略目標にすることが大切でしょう。



また、危機管理担当者を筆頭に、論理と倫理、理解の3つの「理」を持つことが大切です。BCPが机上の空論にならないよう、論理的な道筋で考えられた実効性のある計画を作り、組織内での説明責任も果たす。また、安全配慮義務の視点

POINT

①危機管理担当者が実務に当たるうえで大事なことは、(1)事例研究 (2)現地視察によるイメージの具体化 (3)コミュニケーション能力
②実効性のあるBCPを作るには、組織の体質改善が重要。戦略目標にすることで形骸化も防ぐ
③論理と倫理、理解の3つの「理」を持つことで、リスク管理に対応する前向きな組織風土が育まれる



森総合研究所が2025年から打ち出している、国際競争力を再生させるための五つの方針（提供：森総合研究所）

だけでなく、会社の利益と社会貢献、あるべき決断と保身といったジレンマのある場面でも、より正しい選択肢を求めて考え続ける倫理観も備える。論理的で倫理観があり、リーダーシップを発揮できる担当者の言葉であれば、周りの人は付いてきてくれるでしょう。

その上で、他人に配慮し、思いやりを持つことも大切です。他者への理解がチームワークを生み、リスクに対応する前向きな組織風土を育みます。

――今後の展望を教えてください。

今後10年間の目標は、「BCPの再起動」を中心に、「マネジメントの強化」「リスクマネジメントの戦略性向上」「ハラスメントの撲滅」「コンプライアンスの浸透」の5本柱を強化する活動を通じて、企業や地方公共団体の国際社会における国際競争力の向上に寄与することです。

この国際競争力とは、IMDという機関が国の競争力を相対的に評価した指標です。日本はインフラや教育水準で秀でているものの、ビジネスの効率性で低評価を受けて競争力が低迷しています。日本は、マネジメント改革の遅れや人材の多様性、迅速な意思決定といった現代的な経営能力が十分に機能しておらず、強みを生かせていない。

この五つの視点から組織改革のお手伝いをすることで、日本の国際競争力再生に貢献できるのではないか。それが独立して10年以上試行錯誤する中で、たどり着いた答えです。

サイド・ノート

森さんは、歴史から学べることは多いと話します。企業に勤めていたころにパンデミックの流行を予想したのも、最短10年、最長40年の周期で発生してきた歴史を踏まえたからだといいます。これらの情報は、内閣感染症危機管理統括庁が公表する、新型インフルエンザのパンデミックレビューでも同様のことが述べられています。「さまざまな先例や事例を一生懸命咀嚼して、熟成させると、自分なりの未来の予測が立てられるようになる」と話します。

そうした中で、「日本の国際競争力を再生させるために、日本の“真田丸”になるのが夢だ」と話します。真田丸は、戦国時代の武将の真田幸村が、大坂冬の陣で築いた出城。難攻不落と呼ばれた大阪城の唯一の弱点である南側に築き、攻守一体の戦術で、徳川軍を迎え撃ったことで有名です。「つまりは日本の弱点を補強して、競争力を上げていきたいわけです。それはBCPやリスクマネジメント、組織の体質改善からアプローチできること。森総合研究所の活動を続けられる限り、最後まで出城の役目を全うしていきたい」。

（記者：佐野元基）



森さんが憧れる、真田幸村をモチーフとした絵柄がプリントされた名刺。真田幸村のゆかりの地である長野県上田市で台紙を購入し、作ったそうです

DATA

森総合研究所

2015年創業。企業や官公庁の防災やBCP、リスク管理などの実務課題解決の支援を行う。これまでに、BCP策定支援や訓練、見直し研修などの実績がある。組織の危機管理体制の構築や、経営者向け研修なども行う。

危機管理担当者に求められる

知識・実践力と資格を 3日間の集中講義で取得

リスク対策.com認定 リスクアドバイザー養成講座



ID理論に基づく研修プログラム

兵庫県立大学大学院との共同研究により開発された科学的なプログラム。組織の事業継続力やリスクマネジメントに関する調査結果を取り入れたプログラムとして開発。計15時間の講義で、リスクアドバイザーとしての基礎的な能力を習得可。

国際規格を基本とした講義内容

リスクマネジメントはISO31000、BCPはISO22301といった国際規格をベースに、実践的な要素を盛り込んだプログラム。組織への定着を図るための法律の理解やITなどの知識に加え、危機対応全般について学べます。

組織の課題に適用するための実践講座

組織の課題に応じて専門家としての能力が発揮できるよう「実践講座」を用意。他組織の担当者とのディスカッションを通して、多くの気づきと、組織にリスクマネジメント、事業継続マネジメントを浸透させていくための実践的なヒントが得られます。

講師陣はリスクマネジメント、BCPの最前線で活躍する専門家

リスク対策.com
特別アドバイザー
岡部 紳一氏

合同会社 Office SRC
代表
田代 邦幸氏

丸の内総合法律事務所
弁護士
中野 明安氏

プリンシプルBCP研究所
所長
林田 朋之氏

兵庫県立大学
教授
木村 玲欧氏

リスク対策.com
編集長
中澤 幸介

開催スケジュール

2026年 第3回 | **オンライン（zoomミーティング）**

◎研修：8月19日（水）、27日（木）、28日（金）
◎試験：8月31日（月）～9月7日（月）の間の任意の一時間（IBT方式）

2026年 第4回 | **オンライン（zoomミーティング）**

◎研修：11月11日（水）～13日（金）
◎試験：11月16日（月）～11月23日（月・祝）の間の任意の一時間（IBT方式）

受講料（税込み）　◎一般：8万8000円　◎リスク対策.PRO会員：5万5000円

詳細・お申し込みは
リスク対策　認定リスクアドバイザー

お問い合わせ | **新建新聞社 危機管理メディア事業部 教育事業担当**　TEL▶050-5783-2011　E-mail▶cs-risk@shinkenpress.co.jp

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
月刊BCPリーダーズ Journal of Business Continuity Planning

2026.7.5

5月の気温が高いある日、歩いていたら頭痛がしてきました。日差しも強く、すぐに熱中症だなと思いました。でも、まだ5月。されど5月。考えながら歩き続けました。初期症状とはいえ、時期的にかなり早い発症で人生初の5月体験でした。暑熱順化できていなかったのが理由でしょう。来年からは、軽い運動で汗をかくようにしたいです。みなさまもお気をつけください。今号に盛り込めなかった暑熱順化の方法は、厚労省の熱中症ガイドによると、「歩く目安は30分」、「走る目安は15分」ともに週に5回です。来年はしっかり取り組みます。

（山下）

発行
新建新聞社
リスク対策.com

リスク対策.com　編集長
中澤幸介

BCPリーダーズ　編集長
山下祐司

スタッフ
小暮純治
桝田享志
廣田恭子
笈川純
髙野圭太
佐野元基

デザイナー
藤田昌条

新建新聞社
東京本社／〒102-0083
東京都千代田区麹町2-3-3 FDC麹町ビル7F
TEL：03-3556-5525

広告募集中

BCPリーダーズは、毎月1回発行しているPDF媒体です。毎回保管して繰り返し見ていただけるため、長期的に製品・サービスをPRしたいスポンサー様におすすめです。

■広告掲載のお問い合わせ
（営業部）TEL 050-5783-2012
riskinfo@shinkenpress.co.jp

企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
BCP LReaders
［月刊 BCPリーダース］ Journal of Business Continuity Planning